

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年4月8日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安倍 秀雄
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	上場インデックスファンドTOPIX Ex-Financials
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	30兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書を提出しましたので2018年10月5日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第一部【証券情報】

(8) 【申込取扱場所】

< 訂正前 >

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

< 訂正後 >

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<更新後>

委託会社の概況（2019年1月末現在）

1) 資本金

17,363百万円

2) 沿革

1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

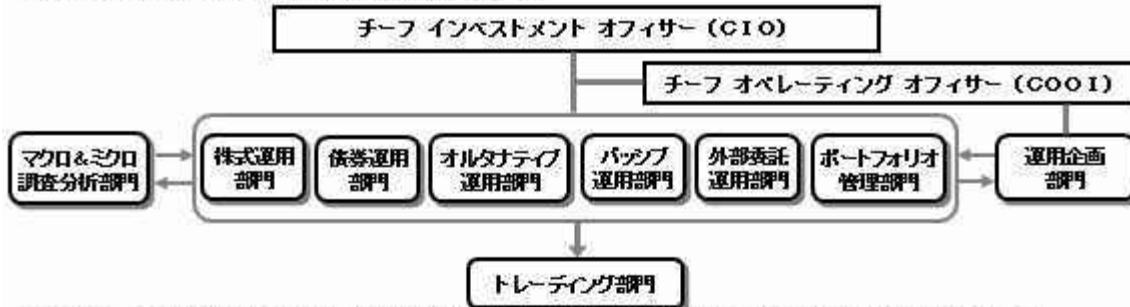
名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

2【投資方針】

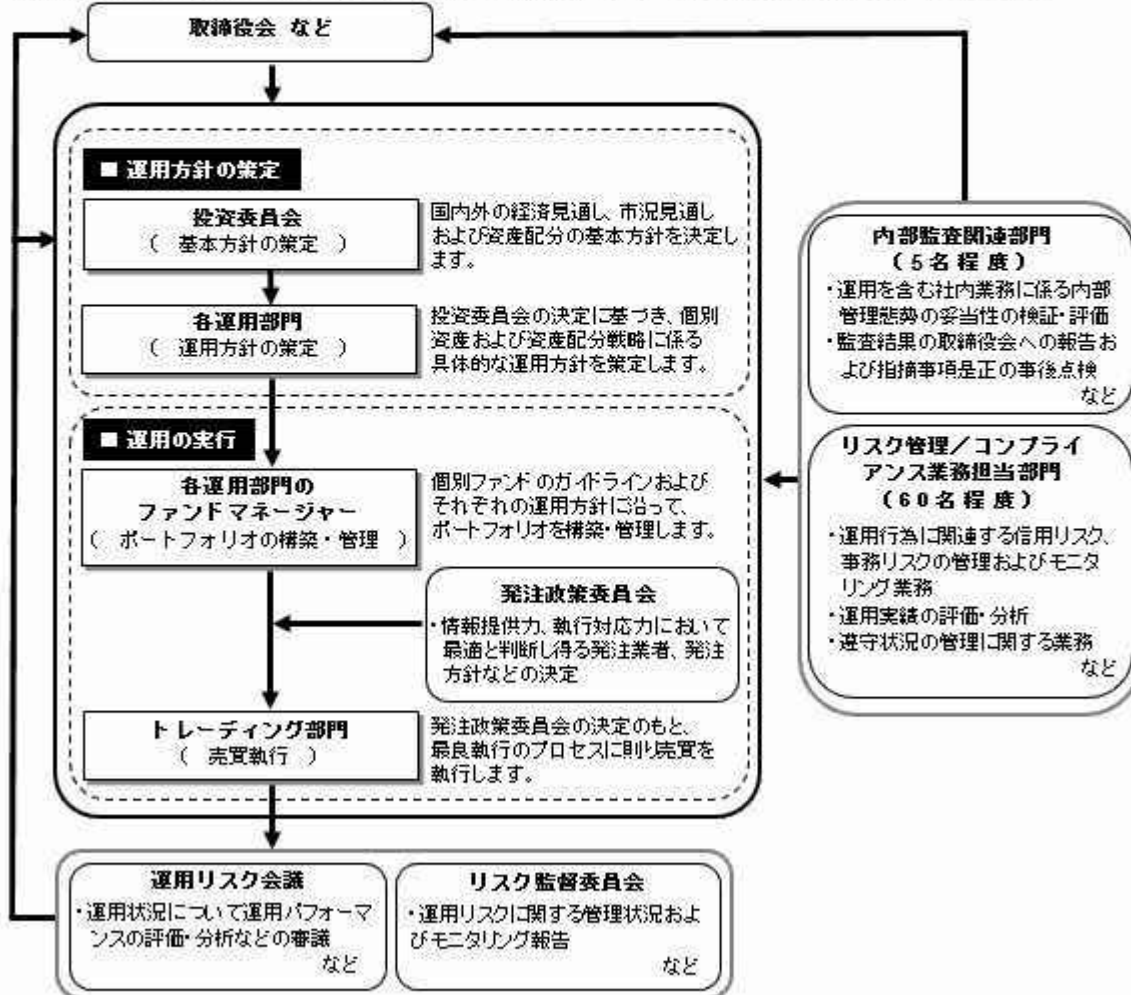
(3)【運用体制】

<更新後>

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

上記体制は2019年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3【投資リスク】

< 更新後 >

(2) リスク管理体制



全社リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

法令など遵守状況のモニタリング

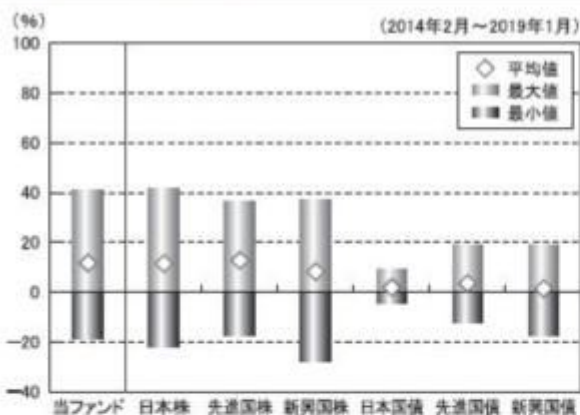
運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2019年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 更新後 >

(参考情報)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	11.8%	11.5%	12.8%	8.3%	2.0%	3.6%	1.5%
最大値	40.7%	41.9%	36.2%	37.2%	9.3%	19.3%	19.3%
最小値	-18.5%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2014年2月から2019年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。ただし、当ファンドは直近1年間の騰落率が5年分ないため、その期間はベンチマークのデータを使用しています。

<各資産クラスの指数>

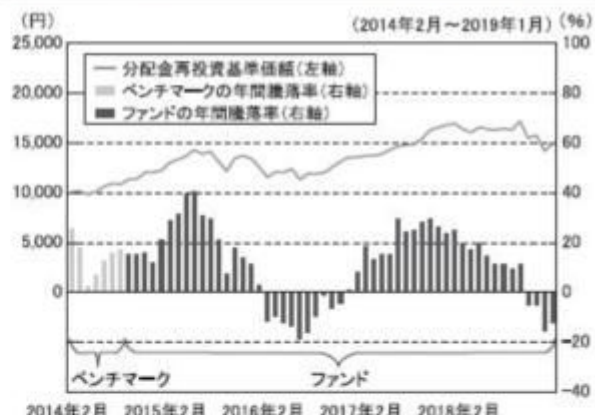
日本株……東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の10口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2014年2月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。ただし、当ファンドの年間騰落率がない場合は、ベンチマークのデータを使用しています。

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

東証株価指数（TOPIX、配当込）

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI国債

当指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income

LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.09504%（税抜0.088%）以内の率を乗じて得た額とします。

<訂正後>

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.09504%^{*}（税抜0.088%）以内の率を乗じて得た額とします。

*消費税率が10%になった場合は、0.0968%となります。

(4)【その他の手数料等】

<訂正前>

信託財産に関する以下の費用・報酬およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

（略）

有価証券の貸付を行なった場合に限り、その対価としての品貸料に0.54（税抜0.5）以内（有価証券届出書提出日現在、0.54（税抜0.5））を乗じて得た貸付有価証券関連報酬。委託会社と受託会社の配分は4：1とし、信託報酬と同時期に支払います。

<訂正後>

信託財産に関する以下の費用・報酬およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

（略）

有価証券の貸付を行なった場合に限り、その対価としての品貸料に0.54^{*}（税抜0.5）以内（有価証券届出書提出日現在、0.54^{*}（税抜0.5））を乗じて得た貸付有価証券関連報酬。委託会社と受託会社の配分は4：1とし、信託報酬と同時期に支払います。

*消費税率が10%になった場合は、0.55となります。

(5)【課税上の取扱い】

<更新後>

課税上は、上場証券投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

1) 受益権の売却時の課税

売却時の差益（譲渡益）については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

2) 収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

3) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

確定申告等により、解約時、償還時および売却時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りません。）と損益通算が可能です。また、解約時、償還時および売却時の差益（譲渡益）、収益分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りません。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 受益権の売却時の課税

受益権の売却価額と取得価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

2) 収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれ、他の法人所得と合算して課税されます。

3) 解約金および償還金に対する課税

受益権の解約価額および償還価額と取得価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

4) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

上記は2019年4月8日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【上場インデックスファンドTOPIX Ex-Financials】

以下の運用状況は2019年1月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	24,645,775,790	99.71

コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		70,487,354	0.29
合計(純資産総額)		24,716,263,144	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	138,300	6,626.00	916,375,800	6,675.00	923,152,500	3.74
日本	株式	ソニー	電気機器	83,200	5,376.00	447,283,200	5,467.00	454,854,400	1.84
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	50,900	7,772.00	395,594,800	8,526.00	433,973,400	1.76
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	83,300	4,507.00	375,433,100	4,671.00	389,094,300	1.57
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	78,600	4,239.24	333,204,450	4,389.00	344,975,400	1.40
日本	株式	キーエンス	電気機器	6,100	55,210.00	336,781,000	55,860.00	340,746,000	1.38
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	104,700	3,084.00	322,894,800	3,249.00	340,170,300	1.38
日本	株式	KDDI	情報・通信業	107,300	2,682.50	287,832,250	2,723.00	292,177,900	1.18
日本	株式	三菱商事	卸売業	85,800	3,091.00	265,207,800	3,181.00	272,929,800	1.10
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	11,100	23,105.00	256,465,500	23,490.00	260,739,000	1.05
日本	株式	任天堂	その他製品	7,600	30,020.00	228,152,000	33,830.00	257,108,000	1.04
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	85,000	2,744.00	233,240,000	2,912.50	247,562,500	1.00
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	51,200	4,904.00	251,084,800	4,739.00	242,636,800	0.98
日本	株式	花王	化学	30,100	7,766.00	233,756,600	7,672.00	230,927,200	0.93
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	87,500	2,525.50	220,981,250	2,605.50	227,981,250	0.92
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	22,100	9,785.00	216,248,500	10,080.00	222,768,000	0.90
日本	株式	ファナック	電気機器	11,800	17,190.00	202,842,000	18,360.00	216,648,000	0.88
日本	株式	キヤノン	電気機器	66,800	3,021.00	201,802,800	3,114.00	208,015,200	0.84
日本	株式	村田製作所	電気機器	13,000	14,115.00	183,495,000	15,420.00	200,460,000	0.81
日本	株式	ダイキン工業	機械	16,900	11,865.00	200,518,500	11,765.00	198,828,500	0.80
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	71,900	2,622.00	188,521,800	2,750.00	197,725,000	0.80
日本	株式	信越化学工業	化学	21,400	8,692.00	186,008,800	9,176.00	196,366,400	0.79
日本	株式	日本電産	電気機器	14,900	12,330.00	183,717,000	13,030.00	194,147,000	0.79
日本	株式	日立製作所	電気機器	55,900	3,040.00	169,936,000	3,413.00	190,786,700	0.77
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	114,400	1,483.00	169,655,200	1,609.50	184,126,800	0.74
日本	株式	三井物産	卸売業	100,700	1,726.50	173,858,550	1,772.50	178,490,750	0.72
日本	株式	三井不動産	不動産業	65,000	2,503.00	162,695,000	2,637.00	171,405,000	0.69
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	85,500	1,892.00	161,766,000	1,991.50	170,273,250	0.69
日本	株式	三菱電機	電気機器	124,100	1,225.50	152,084,550	1,365.50	169,458,550	0.69
日本	株式	三菱地所	不動産業	85,800	1,777.00	152,466,600	1,924.50	165,122,100	0.67

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.13
		鉱業	0.32
		建設業	3.36
		食料品	4.86
		繊維製品	0.74
		パルプ・紙	0.33
		化学	8.07
		医薬品	6.02
		石油・石炭製品	0.78
		ゴム製品	0.90
		ガラス・土石製品	1.03
		鉄鋼	1.14
		非鉄金属	0.91
		金属製品	0.66
		機械	5.54
		電気機器	14.47
		輸送用機器	9.32
		精密機器	2.15
		その他製品	2.36
		電気・ガス業	2.22
		陸運業	5.35
		海運業	0.19
		空運業	0.69
		倉庫・運輸関連業	0.22
		情報・通信業	9.14
		卸売業	5.70
小売業	5.50		
不動産業	2.77		
サービス業	4.84		
合 計			99.71

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）		東京証券取引所 取引価格（円）
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き	
第1計算期間末 (2014年 1月 8日)	1,507	1,514	1,076.6	1,081.6	1,080
第2計算期間末 (2014年 7月 8日)	48,298	48,388	1,075.3	1,077.3	1,078
第3計算期間末 (2015年 1月 8日)	3,671	3,735	1,162.0	1,182.0	1,194
第4計算期間末 (2015年 7月 8日)	3,537	3,567	1,315.2	1,326.2	1,315
第5計算期間末 (2016年 1月 8日)	2,890	2,926	1,210.1	1,225.1	1,207
第6計算期間末 (2016年 7月 8日)	4,933	4,989	1,049.3	1,061.3	1,100
第7計算期間末 (2017年 1月 8日)	5,856	5,901	1,306.9	1,316.9	1,250
第8計算期間末 (2017年 7月 8日)	5,151	5,212	1,358.7	1,374.7	1,300
第9計算期間末 (2018年 1月 8日)	5,983	6,028	1,602.4	1,614.4	1,520
第10計算期間末 (2018年 7月 8日)	20,560	20,687	1,463.0	1,472.0	1,468
第11計算期間末 (2019年 1月 8日)	23,926	24,126	1,313.4	1,324.4	1,319
2018年 1月末日	15,104		1,567.8		1,568
2月末日	12,281		1,513.6		1,485
3月末日	12,249		1,484.6		1,480
4月末日	15,729		1,533.4		1,530
5月末日	18,352		1,514.5		1,515
6月末日	21,171		1,506.4		1,500
7月末日	21,252		1,512.2		1,500
8月末日	21,047		1,497.6		1,495
9月末日	22,050		1,579.1		1,581
10月末日	29,655		1,422.4		1,418
11月末日	30,208		1,448.9		1,448
12月末日	23,772		1,304.9		1,314
2019年 1月末日	24,716		1,356.8		

(注)計算期間末が東京証券取引所の休業日にあたる場合、東京証券取引所取引価格は直前営業日の終値を表示しています。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2013年 9月24日～2014年 1月 8日	5.0000
第2期	2014年 1月 9日～2014年 7月 8日	2.0000
第3期	2014年 7月 9日～2015年 1月 8日	20.0000
第4期	2015年 1月 9日～2015年 7月 8日	11.0000
第5期	2015年 7月 9日～2016年 1月 8日	15.0000
第6期	2016年 1月 9日～2016年 7月 8日	12.0000
第7期	2016年 7月 9日～2017年 1月 8日	10.0000
第8期	2017年 1月 9日～2017年 7月 8日	16.0000
第9期	2017年 7月 9日～2018年 1月 8日	12.0000
第10期	2018年 1月 9日～2018年 7月 8日	9.0000

第11期	2018年 7月 9日～2019年 1月 8日	11.0000
------	-------------------------	---------

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2013年 9月24日～2014年 1月 8日	8.16
第2期	2014年 1月 9日～2014年 7月 8日	0.07
第3期	2014年 7月 9日～2015年 1月 8日	9.92
第4期	2015年 1月 9日～2015年 7月 8日	14.13
第5期	2015年 7月 9日～2016年 1月 8日	6.85
第6期	2016年 1月 9日～2016年 7月 8日	12.30
第7期	2016年 7月 9日～2017年 1月 8日	25.50
第8期	2017年 1月 9日～2017年 7月 8日	5.19
第9期	2017年 7月 9日～2018年 1月 8日	18.82
第10期	2018年 1月 9日～2018年 7月 8日	8.14
第11期	2018年 7月 9日～2019年 1月 8日	9.47

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2013年 9月24日～2014年 1月 8日	1,400,000	0
第2期	2014年 1月 9日～2014年 7月 8日	53,096,000	9,580,485
第3期	2014年 7月 9日～2015年 1月 8日	4,880,000	46,635,515
第4期	2015年 1月 9日～2015年 7月 8日	1,380,000	1,850,000
第5期	2015年 7月 9日～2016年 1月 8日	1,189,000	1,490,000
第6期	2016年 1月 9日～2016年 7月 8日	2,445,000	132,631
第7期	2016年 7月 9日～2017年 1月 8日	0	220,000
第8期	2017年 1月 9日～2017年 7月 8日	77,000	767,000
第9期	2017年 7月 9日～2018年 1月 8日	0	57,000
第10期	2018年 1月 9日～2018年 7月 8日	16,169,713	5,850,000
第11期	2018年 7月 9日～2019年 1月 8日	8,038,000	3,875,000

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

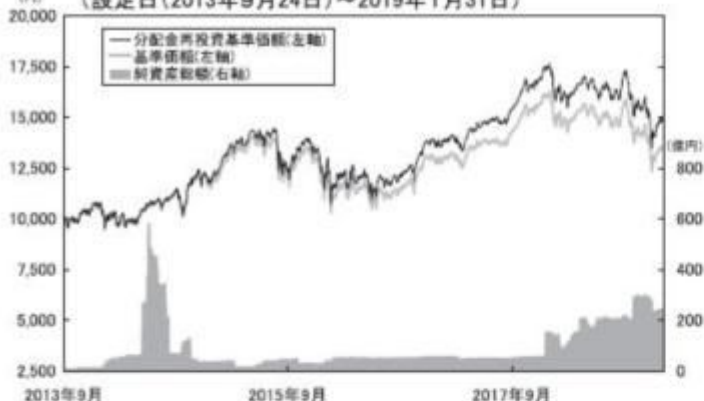
参考情報

運用実績

2019年1月31日現在

基準価額・純資産の推移

(円) (設定日(2013年9月24日)～2019年1月31日)



基準価額……………13,568円

純資産総額……………247.16億円

※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の10口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移（税引前、10口当たり）

2017年1月	2017年7月	2018年1月	2018年7月	2019年1月	設定来累計
100円	160円	120円	90円	110円	1,230円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産	比率
株式	99.71%
うち先物	0.00%
現金その他	0.29%

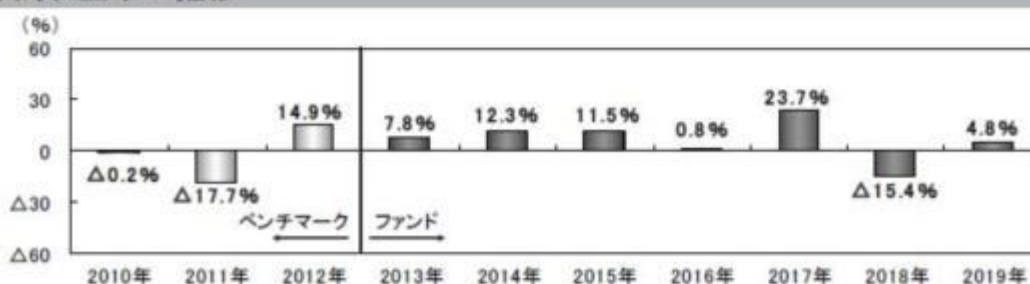
※対純資産総額比です。

<組入上位10銘柄>

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.74%
2	ソニー	電気機器	1.84%
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.76%
4	日本電信電話	情報・通信業	1.57%
5	武田薬品工業	医薬品	1.40%
6	キーエンス	電気機器	1.38%
7	本田技研工業	輸送用機器	1.38%
8	KDDI	情報・通信業	1.18%
9	三菱商事	卸売業	1.10%
10	東海旅客鉄道	陸運業	1.05%

※対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。

※2012年以前は、ベンチマーク（TOPIX Ex-Financials）の収益率を表示しております。

※ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

※2013年は、設定時から2013年末までの騰落率です。

※2019年は、2019年1月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

2【換金（解約）手続等】

<解約請求による換金>

<訂正前>

(5) 解約価額

(略)

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

<訂正後>

(5) 解約価額

(略)

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<訂正前>

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

<訂正後>

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(5)【その他】

<訂正前>

公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

<訂正後>

公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間(平成30年 7月 9日から平成31年 1月 8日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【上場インデックスファンドTOPIX Ex - Financials】

(1)【貸借対照表】

	(単位：円)	
	第10期 平成30年 7月 8日現在	第11期 平成31年 1月 8日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	7,359,427	-
コール・ローン	68,125,589	38,880,626
株式	20,516,634,720	23,864,462,712
未収入金	78,599,950	183,782,950
未収配当金	28,281,935	53,515,916
流動資産合計	20,699,001,621	24,140,642,204
資産合計		
20,699,001,621		
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	126,486,738	200,387,902
未払受託者報酬	2,359,493	3,691,848
未払委託者報酬	5,056,187	7,911,242
未払利息	372	58
その他未払費用	4,265,583	2,584,944
流動負債合計	138,168,373	214,575,994
負債合計		
138,168,373		
純資産の部		
元本等		
元本	14,054,082,000	18,217,082,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	6,506,751,248	5,708,984,210
(分配準備積立金)	5,907,425	17,084,443
元本等合計	20,560,833,248	23,926,066,210
純資産合計		
20,560,833,248		
負債純資産合計		
20,699,001,621		

(2)【損益及び剰余金計算書】

	(単位：円)	
	第10期 自 平成30年 1月 9日 至 平成30年 7月 8日	第11期 自 平成30年 7月 9日 至 平成31年 1月 8日
営業収益		
受取配当金	141,697,316	225,653,618

	第10期		第11期	
	自	平成30年 1月 9日 平成30年 7月 8日	自	平成30年 7月 9日 平成31年 1月 8日
受取利息		17		144
有価証券売買等損益		1,515,865,186		3,219,160,956
その他収益		100,745		200,069
営業収益合計		1,374,067,108		2,993,307,125
営業費用				
支払利息		177,755		65,624
受託者報酬		2,359,493		3,691,848
委託者報酬		5,056,187		7,911,242
その他費用		2,642,773		2,620,197
営業費用合計		10,236,208		14,288,911
営業利益又は営業損失（ ）		1,384,303,316		3,007,596,036
経常利益又は経常損失（ ）		1,384,303,316		3,007,596,036
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,384,303,316		3,007,596,036
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		-		-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,249,599,516		6,506,751,248
剰余金増加額又は欠損金減少額		8,775,596,586		3,664,532,400
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		8,775,596,586		3,664,532,400
剰余金減少額又は欠損金増加額		3,007,654,800		1,254,315,500
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		3,007,654,800		1,254,315,500
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		126,486,738		200,387,902
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		6,506,751,248		5,708,984,210

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>（1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>（2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>（3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

		第10期 平成30年 7月 8日現在	第11期 平成31年 1月 8日現在
1.	期首元本額	3,734,369,000円	14,054,082,000円
	期中追加設定元本額	16,169,713,000円	8,038,000,000円
	期中一部解約元本額	5,850,000,000円	3,875,000,000円
2.	受益権の総数	14,054,082口	18,217,082口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10期 自 平成30年 1月 9日 至 平成30年 7月 8日		第11期 自 平成30年 7月 9日 至 平成31年 1月 8日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	当期配当等収益額 141,620,323円	A	当期配当等収益額 225,788,207円
B	分配準備積立金 832,293円	B	分配準備積立金 5,907,425円
C	配当等収益額合計 (A+B) 142,452,616円	C	配当等収益額合計 (A+B) 231,695,632円
D	経費 10,058,453円	D	経費 14,223,287円
E	収益分配可能額 (C-D) 132,394,163円	E	収益分配可能額 (C-D) 217,472,345円
F	収益分配金額 126,486,738円	F	収益分配金額 200,387,902円
G	次期繰越金 (分配準備積立金) (E-F) 5,907,425円	G	次期繰越金 (分配準備積立金) (E-F) 17,084,443円
H	口数 14,054,082口	H	口数 18,217,082口
I	分配金額 (10口当たり) 90円	I	分配金額 (10口当たり) 110円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第10期 自 平成30年 1月 9日 至 平成30年 7月 8日	第11期 自 平成30年 7月 9日 至 平成31年 1月 8日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左

金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左
----------------	---	----

金融商品の時価等に関する事項

	第10期 平成30年 7月 8日現在	第11期 平成31年 1月 8日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

第10期（平成30年 7月 8日現在）

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,087,004,357
合計	1,087,004,357

第11期（平成31年 1月 8日現在）

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
----	-------------------

株式	2,611,284,912
合計	2,611,284,912

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第10期 平成30年 7月 8日現在		第11期 平成31年 1月 8日現在	
1口当たり純資産額	1,463.0円	1口当たり純資産額	1,313.4円
(10口当たり純資産額)	(14,630円)	(10口当たり純資産額)	(13,134円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

（単位：円）

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
極洋	600	2,867.00	1,720,200	
日本水産	17,100	633.00	10,824,300	
マルハニチロ	2,500	3,730.00	9,325,000	
カネコ種苗	500	1,369.00	684,500	
サカタのタネ	2,100	3,390.00	7,119,000	
ホクト	1,400	1,954.00	2,735,600	
ホクリヨウ	200	630.00	126,000	
住石ホールディングス	3,700	102.00	377,400	
日鉄鉱業	400	4,650.00	1,860,000	
三井松島ホールディングス	700	1,400.00	980,000	
国際石油開発帝石	68,400	1,008.50	68,981,400	
石油資源開発	2,500	2,044.00	5,110,000	
K & Oエナジーグループ	800	1,467.00	1,173,600	
ヒノキヤグループ	400	2,047.00	818,800	
ショーボンドホールディングス	1,300	8,080.00	10,504,000	
ミライト・ホールディングス	4,800	1,546.00	7,420,800	
タマホーム	1,000	1,031.00	1,031,000	
サンヨーホームズ	300	813.00	243,900	
日本アクア	400	443.00	177,200	

ファーストコーポレーション	500	757.00	378,500
ベステラ	300	1,472.00	441,600
TATERU	2,100	313.00	657,300
スペースバリューホールディングス	2,100	912.00	1,915,200
ダイセキ環境ソリューション	300	629.00	188,700
第一カッター興業	200	1,806.00	361,200
安藤・間	10,900	725.00	7,902,500
東急建設	5,000	1,025.00	5,125,000
コムシスホールディングス	6,000	2,754.00	16,524,000
ミサワホーム	1,300	749.00	973,700
ピーアールホールディングス	1,400	311.00	435,400
高松コンストラクショングループ	1,100	2,771.00	3,048,100
東建コーポレーション	500	6,340.00	3,170,000
ソネック	200	727.00	145,400
ヤマウラ	700	968.00	677,600
大成建設	14,000	4,735.00	66,290,000
大林組	42,200	1,025.00	43,255,000
清水建設	43,000	905.00	38,915,000
飛島建設	1,200	1,451.00	1,741,200
長谷工コーポレーション	17,600	1,193.00	20,996,800
松井建設	1,500	753.00	1,129,500
銭高組	200	5,270.00	1,054,000
鹿島建設	33,000	1,492.00	49,236,000
不動テトラ	1,000	1,770.00	1,770,000
大末建設	500	1,006.00	503,000
鉄建建設	900	2,575.00	2,317,500
西松建設	3,000	2,559.00	7,677,000
三井住友建設	10,100	669.00	6,756,900
大豊建設	1,000	3,685.00	3,685,000
前田建設工業	10,000	1,034.00	10,340,000
佐田建設	900	399.00	359,100
ナカノフドー建設	1,100	498.00	547,800
奥村組	2,300	3,350.00	7,705,000
東鉄工業	1,700	3,010.00	5,117,000
イチケン	300	2,046.00	613,800
富士ビー・エス	400	394.00	157,600
浅沼組	500	2,894.00	1,447,000
戸田建設	16,400	701.00	11,496,400
熊谷組	2,000	3,430.00	6,860,000
青木あすなろ建設	700	946.00	662,200
北野建設	300	3,235.00	970,500
植木組	200	2,257.00	451,400
矢作建設工業	1,900	699.00	1,328,100

ピーエス三菱	1,500	591.00	886,500
日本ハウスホールディングス	2,700	428.00	1,155,600
大東建託	5,000	14,885.00	74,425,000
新日本建設	1,700	1,054.00	1,791,800
N I P P O	3,700	2,066.00	7,644,200
東亜道路工業	300	3,220.00	966,000
前田道路	4,400	2,258.00	9,935,200
日本道路	400	5,980.00	2,392,000
東亜建設工業	1,200	1,373.00	1,647,600
若築建設	700	1,559.00	1,091,300
東洋建設	5,200	387.00	2,012,400
五洋建設	16,700	631.00	10,537,700
世紀東急工業	2,000	615.00	1,230,000
福田組	500	4,275.00	2,137,500
住友林業	10,000	1,457.00	14,570,000
日本基礎技術	1,400	327.00	457,800
巴コーポレーション	1,700	351.00	596,700
大和ハウス工業	38,900	3,544.00	137,861,600
ライト工業	2,700	1,442.00	3,893,400
積水ハウス	43,100	1,643.00	70,813,300
日特建設	1,200	641.00	769,200
北陸電気工事	700	944.00	660,800
ユアテック	2,300	872.00	2,005,600
四電工	200	2,640.00	528,000
中電工	1,800	2,331.00	4,195,800
関電工	6,400	1,057.00	6,764,800
きんでん	9,400	1,780.00	16,732,000
東京エネシス	1,500	955.00	1,432,500
トーエネック	400	2,965.00	1,186,000
住友電設	1,000	1,822.00	1,822,000
日本電設工業	2,400	2,199.00	5,277,600
協和エクシオ	5,500	2,632.00	14,476,000
新日本空調	1,200	1,844.00	2,212,800
九電工	2,800	4,125.00	11,550,000
三機工業	3,200	1,217.00	3,894,400
日揮	12,100	1,595.00	19,299,500
中外炉工業	400	2,057.00	822,800
ヤマト	1,300	496.00	644,800
太平電業	1,000	2,457.00	2,457,000
高砂熱学工業	3,600	1,849.00	6,656,400
三晃金属工業	200	2,867.00	573,400
朝日工業社	300	3,270.00	981,000
明星工業	2,500	712.00	1,780,000

大気社	1,900	2,935.00	5,576,500
ダイダン	900	2,434.00	2,190,600
日比谷総合設備	1,300	1,868.00	2,428,400
東芝プラントシステム	3,000	2,004.00	6,012,000
OSJBホールディングス	6,200	304.00	1,884,800
東洋エンジニアリング	1,600	680.00	1,088,000
千代田化工建設	10,200	318.00	3,243,600
新興プランテック	2,500	1,165.00	2,912,500
日本製粉	4,200	1,891.00	7,942,200
日清製粉グループ本社	14,200	2,250.00	31,950,000
日東富士製粉	100	5,630.00	563,000
昭和産業	1,200	2,992.00	3,590,400
鳥越製粉	1,100	811.00	892,100
中部飼料	1,500	1,230.00	1,845,000
フィード・ワン	8,500	178.00	1,513,000
東洋精糖	200	1,025.00	205,000
日本甜菜製糖	700	1,822.00	1,275,400
三井製糖	1,000	2,974.00	2,974,000
塩水港精糖	1,400	228.00	319,200
日新製糖	600	2,077.00	1,246,200
森永製菓	3,200	4,690.00	15,008,000
中村屋	300	4,210.00	1,263,000
江崎グリコ	3,800	5,370.00	20,406,000
名糖産業	600	1,272.00	763,200
井村屋グループ	500	2,483.00	1,241,500
不二家	700	2,329.00	1,630,300
山崎製パン	10,300	2,237.00	23,041,100
第一屋製パン	200	980.00	196,000
モロゾフ	200	4,985.00	997,000
亀田製菓	800	4,880.00	3,904,000
寿スピリッツ	1,300	4,230.00	5,499,000
カルビー	5,700	3,395.00	19,351,500
森永乳業	2,500	3,245.00	8,112,500
六甲バター	900	2,090.00	1,881,000
ヤクルト本社	9,300	7,550.00	70,215,000
明治ホールディングス	8,900	8,740.00	77,786,000
雪印メグミルク	3,000	2,944.00	8,832,000
プリマハム	1,800	1,990.00	3,582,000
日本ハム	5,500	4,385.00	24,117,500
林兼産業	400	605.00	242,000
丸大食品	1,300	1,773.00	2,304,900
S Foods	1,100	4,155.00	4,570,500
伊藤ハム米久ホールディングス	8,100	667.00	5,402,700

サッポロホールディングス	4,600	2,367.00	10,888,200
アサヒグループホールディングス	26,400	4,325.00	114,180,000
キリンホールディングス	57,000	2,345.50	133,693,500
宝ホールディングス	9,400	1,358.00	12,765,200
オエノンホールディングス	3,600	342.00	1,231,200
養命酒製造	400	2,201.00	880,400
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	9,700	3,200.00	31,040,000
サントリー食品インターナショナル	8,400	4,815.00	40,446,000
ダイドーグループホールディングス	700	5,790.00	4,053,000
伊藤園	4,200	4,765.00	20,013,000
キーコーヒー	1,200	2,045.00	2,454,000
ユニカフェ	400	1,045.00	418,000
ジャパンフーズ	200	1,192.00	238,400
日清オイリオグループ	1,600	3,280.00	5,248,000
不二製油グループ本社	3,100	3,400.00	10,540,000
かどや製油	100	5,610.00	561,000
J - オイルミルズ	700	3,900.00	2,730,000
キッコーマン	8,300	5,700.00	47,310,000
味の素	27,800	1,937.00	53,848,600
キュービー	7,000	2,480.00	17,360,000
ハウス食品グループ本社	4,800	3,810.00	18,288,000
カゴメ	5,100	2,919.00	14,886,900
焼津水産化学工業	600	1,046.00	627,600
アリアケジャパン	1,200	7,200.00	8,640,000
ピエトロ	100	1,640.00	164,000
エバラ食品工業	300	2,090.00	627,000
ニチレイ	6,500	3,050.00	19,825,000
東洋水産	6,500	3,870.00	25,155,000
イートアンド	400	1,566.00	626,400
大冷	100	1,712.00	171,200
ヨシムラ・フード・ホールディングス	300	503.00	150,900
日清食品ホールディングス	5,400	6,780.00	36,612,000
永谷園ホールディングス	700	2,456.00	1,719,200
一正蒲鉾	500	1,033.00	516,500
フジッコ	1,400	2,300.00	3,220,000
ロック・フィールド	1,400	1,657.00	2,319,800
日本たばこ産業	72,800	2,622.00	190,881,600
ケンコーマヨネーズ	700	2,054.00	1,437,800
わらべや日洋ホールディングス	800	1,913.00	1,530,400
なとり	700	1,659.00	1,161,300
イフジ産業	200	628.00	125,600
ピククルスコーポレーション	300	2,192.00	657,600
北の達人コーポレーション	4,900	385.00	1,886,500

ユーグレナ	5,300	598.00	3,169,400
ミヨシ油脂	500	1,093.00	546,500
理研ビタミン	600	3,560.00	2,136,000
片倉工業	1,500	1,153.00	1,729,500
ゲンゼ	800	4,505.00	3,604,000
東洋紡	5,200	1,527.00	7,940,400
ユニチカ	3,600	469.00	1,688,400
富士紡ホールディングス	600	2,543.00	1,525,800
倉敷紡績	1,200	2,447.00	2,936,400
シキボウ	600	1,022.00	613,200
日本毛織	4,000	831.00	3,324,000
ダイトウボウ	2,000	81.00	162,000
トーア紡コーポレーション	500	489.00	244,500
ダイドーリミテッド	1,500	314.00	471,000
帝国繊維	1,400	2,164.00	3,029,600
帝人	10,000	1,815.00	18,150,000
東レ	95,400	779.20	74,335,680
サカイオーベックス	300	1,893.00	567,900
住江織物	300	2,348.00	704,400
日本フェルト	700	451.00	315,700
イチカワ	200	1,385.00	277,000
日東製網	100	1,237.00	123,700
アツギ	1,000	962.00	962,000
ダイニック	500	728.00	364,000
セーレン	3,000	1,744.00	5,232,000
ソトー	500	949.00	474,500
東海染工	200	975.00	195,000
小松マテーレ	2,000	784.00	1,568,000
ワコールホールディングス	3,600	2,872.00	10,339,200
ホギメディカル	1,500	3,230.00	4,845,000
レナウン	3,500	99.00	346,500
クラウドディアホールディングス	300	467.00	140,100
T S Iホールディングス	4,500	710.00	3,195,000
マツオカコーポレーション	400	2,964.00	1,185,600
ワールド	1,200	1,569.00	1,882,800
三陽商会	700	1,719.00	1,203,300
ナイガイ	400	521.00	208,400
オンワードホールディングス	7,400	618.00	4,573,200
ルックホールディングス	400	1,005.00	402,000
キムラタン	6,100	21.00	128,100
ゴールドウイン	1,100	11,090.00	12,199,000
デサント	3,000	1,894.00	5,682,000
キング	700	445.00	311,500

ヤマトインターナショナル	800	415.00	332,000
特種東海製紙	800	4,070.00	3,256,000
王子ホールディングス	55,300	575.00	31,797,500
日本製紙	5,900	2,009.00	11,853,100
三菱製紙	2,000	552.00	1,104,000
北越コーポレーション	8,200	545.00	4,469,000
中越パルプ工業	500	1,386.00	693,000
巴川製紙所	400	1,027.00	410,800
大王製紙	6,000	1,278.00	7,668,000
阿波製紙	300	423.00	126,900
レンゴー	12,700	867.00	11,010,900
トーモク	800	1,726.00	1,380,800
ザ・パック	900	2,956.00	2,660,400
クラレ	20,700	1,550.00	32,085,000
旭化成	87,500	1,152.00	100,800,000
共和レザー	800	794.00	635,200
昭和電工	8,200	3,585.00	29,397,000
住友化学	96,800	554.00	53,627,200
住友精化	600	4,245.00	2,547,000
日産化学	7,500	5,790.00	43,425,000
ラサ工業	400	1,336.00	534,400
クレハ	1,100	6,290.00	6,919,000
多木化学	400	5,310.00	2,124,000
テイカ	1,000	1,681.00	1,681,000
石原産業	2,400	1,110.00	2,664,000
片倉コープアグリ	400	1,134.00	453,600
日東エフシー	800	722.00	577,600
日本曹達	1,900	2,770.00	5,263,000
東ソー	19,000	1,438.00	27,322,000
トクヤマ	3,500	2,458.00	8,603,000
セントラル硝子	2,700	2,232.00	6,026,400
東亜合成	7,700	1,235.00	9,509,500
大阪ソーダ	1,300	2,427.00	3,155,100
関東電化工業	2,900	813.00	2,357,700
デンカ	4,800	3,305.00	15,864,000
信越化学工業	21,700	8,692.00	188,616,400
日本カーバイド工業	400	1,704.00	681,600
堺化学工業	800	2,251.00	1,800,800
第一稀元素化学工業	1,000	816.00	816,000
エア・ウォーター	10,100	1,689.00	17,058,900
大陽日酸	10,100	1,809.00	18,270,900
日本化学工業	400	2,282.00	912,800
東邦アセチレン	200	1,344.00	268,800

日本パーカライジング	6,700	1,291.00	8,649,700
高圧ガス工業	2,000	821.00	1,642,000
チタン工業	100	2,343.00	234,300
四国化成工業	2,100	1,075.00	2,257,500
戸田工業	300	2,179.00	653,700
ステラ ケミファ	700	2,720.00	1,904,000
保土谷化学工業	400	2,082.00	832,800
日本触媒	2,100	7,130.00	14,973,000
大日精化工業	1,000	2,839.00	2,839,000
カネカ	3,300	3,985.00	13,150,500
三菱瓦斯化学	12,600	1,700.00	21,420,000
三井化学	11,200	2,529.00	28,324,800
J S R	12,300	1,627.00	20,012,100
東京応化工業	2,100	2,907.00	6,104,700
大阪有機化学工業	1,100	1,119.00	1,230,900
三菱ケミカルホールディングス	82,200	857.00	70,445,400
K Hネオケム	1,900	2,303.00	4,375,700
ダイセル	19,100	1,134.00	21,659,400
住友ベークライト	2,100	3,850.00	8,085,000
積水化学工業	26,900	1,630.00	43,847,000
日本ゼオン	11,100	1,013.00	11,244,300
アイカ工業	3,700	3,670.00	13,579,000
宇部興産	6,200	2,274.00	14,098,800
積水樹脂	2,000	1,924.00	3,848,000
タキロンシーアイ	2,700	583.00	1,574,100
旭有機材	900	1,493.00	1,343,700
日立化成	5,700	1,660.00	9,462,000
ニチバン	600	1,840.00	1,104,000
リケンテクノス	3,400	448.00	1,523,200
大倉工業	600	1,835.00	1,101,000
積水化成成品工業	1,800	957.00	1,722,600
群栄化学工業	300	2,700.00	810,000
タイガースポリマー	600	604.00	362,400
ミライアル	300	952.00	285,600
ダイキアクシス	400	954.00	381,600
ダイキョーニシカワ	2,600	1,131.00	2,940,600
竹本容器	400	1,462.00	584,800
森六ホールディングス	700	2,599.00	1,819,300
日本化薬	7,800	1,397.00	10,896,600
カーリットホールディングス	1,300	732.00	951,600
日本精化	1,000	1,034.00	1,034,000
扶桑化学工業	1,200	2,041.00	2,449,200
トリケミカル研究所	300	3,940.00	1,182,000

A D E K A	6,100	1,652.00	10,077,200
日油	4,700	3,670.00	17,249,000
新日本理化	2,200	151.00	332,200
ハリマ化成グループ	1,000	966.00	966,000
花王	30,500	7,766.00	236,863,000
第一工業製薬	500	2,681.00	1,340,500
石原ケミカル	300	1,656.00	496,800
日華化学	400	963.00	385,200
ニイタカ	200	1,382.00	276,400
三洋化成工業	800	5,080.00	4,064,000
有機合成薬品工業	1,000	203.00	203,000
大日本塗料	1,400	970.00	1,358,000
日本ペイントホールディングス	10,100	3,650.00	36,865,000
関西ペイント	13,800	1,929.00	26,620,200
神東塗料	1,000	163.00	163,000
中国塗料	4,000	941.00	3,764,000
日本特殊塗料	900	1,350.00	1,215,000
藤倉化成	1,700	599.00	1,018,300
太陽ホールディングス	1,000	3,155.00	3,155,000
D I C	5,600	3,315.00	18,564,000
サカタインクス	2,700	1,221.00	3,296,700
東洋インキ S C ホールディングス	2,600	2,501.00	6,502,600
T & K T O K A	900	992.00	892,800
富士フイルムホールディングス	26,100	4,351.00	113,561,100
資生堂	24,900	6,330.00	157,617,000
ライオン	17,500	2,237.00	39,147,500
高砂香料工業	900	3,420.00	3,078,000
マンダム	2,800	2,981.00	8,346,800
ミルボン	1,600	4,390.00	7,024,000
ファンケル	5,600	2,491.00	13,949,600
コーセー	2,100	15,670.00	32,907,000
コタ	600	1,425.00	855,000
シーズ・ホールディングス	1,500	5,860.00	8,790,000
シーボン	200	2,586.00	517,200
ポーラ・オルビスホールディングス	5,400	2,818.00	15,217,200
ノエビアホールディングス	800	4,660.00	3,728,000
アジュバンコスメジャパン	300	962.00	288,600
エステー	900	1,895.00	1,705,500
アグロ カネショウ	500	2,060.00	1,030,000
コニシ	2,200	1,641.00	3,610,200
長谷川香料	1,500	1,576.00	2,364,000
星光 P M C	800	746.00	596,800
小林製薬	3,500	7,130.00	24,955,000

荒川化学工業	1,100	1,344.00	1,478,400
メック	900	1,084.00	975,600
日本高純度化学	300	2,174.00	652,200
タカラバイオ	3,300	2,597.00	8,570,100
J C U	1,600	1,455.00	2,328,000
新田ゼラチン	800	666.00	532,800
O A Tアグリオ	200	2,001.00	400,200
デクセリアルズ	3,200	835.00	2,672,000
アース製薬	1,000	5,010.00	5,010,000
北興化学工業	1,300	525.00	682,500
大成ラミック	400	2,932.00	1,172,800
クミアイ化学工業	5,200	668.00	3,473,600
日本農薬	3,000	508.00	1,524,000
アキレス	900	1,959.00	1,763,100
有沢製作所	2,000	768.00	1,536,000
日東電工	9,500	5,540.00	52,630,000
レック	1,300	1,726.00	2,243,800
三光合成	1,000	336.00	336,000
きもと	2,200	184.00	404,800
藤森工業	1,100	2,893.00	3,182,300
前澤化成工業	900	1,070.00	963,000
ウェーブロックホールディングス	300	712.00	213,600
J S P	700	2,169.00	1,518,300
エフピコ	1,000	6,410.00	6,410,000
天馬	900	1,785.00	1,606,500
信越ポリマー	2,300	699.00	1,607,700
東リ	3,100	265.00	821,500
ニフコ	5,000	2,595.00	12,975,000
バルカー	1,000	2,217.00	2,217,000
ユニ・チャーム	26,600	3,348.00	89,056,800
協和発酵キリン	15,700	2,145.00	33,676,500
武田薬品工業	49,600	4,085.00	202,616,000
アステラス製薬	115,700	1,483.00	171,583,100
大日本住友製薬	9,300	3,610.00	33,573,000
塩野義製薬	16,400	6,431.00	105,468,400
田辺三菱製薬	13,100	1,605.00	21,025,500
わかもと製薬	1,500	285.00	427,500
あすか製薬	1,600	1,123.00	1,796,800
日本新薬	3,300	6,690.00	22,077,000
バイオフェルミン製薬	200	2,490.00	498,000
中外製薬	13,100	6,440.00	84,364,000
科研製薬	2,300	5,020.00	11,546,000
エーザイ	15,000	8,625.00	129,375,000

ロート製薬	6,400	2,978.00	19,059,200
小野薬品工業	29,600	2,278.00	67,428,800
久光製薬	3,700	5,950.00	22,015,000
持田製薬	1,000	9,330.00	9,330,000
参天製薬	23,800	1,609.00	38,294,200
扶桑薬品工業	400	2,587.00	1,034,800
日本ケミファ	200	3,270.00	654,000
ツムラ	3,900	3,100.00	12,090,000
日医工	3,200	1,630.00	5,216,000
キッセイ薬品工業	2,200	2,841.00	6,250,200
生化学工業	2,400	1,298.00	3,115,200
栄研化学	2,200	2,367.00	5,207,400
日水製薬	500	1,173.00	586,500
鳥居薬品	700	2,521.00	1,764,700
JCRファーマ	900	5,080.00	4,572,000
東和薬品	600	7,930.00	4,758,000
富士製薬工業	900	1,801.00	1,620,900
沢井製薬	2,600	5,290.00	13,754,000
ゼリア新薬工業	2,500	1,951.00	4,877,500
第一三共	35,900	3,564.00	127,947,600
キョーリン製薬ホールディングス	2,800	2,349.00	6,577,200
大幸薬品	600	1,859.00	1,115,400
ダイト	700	3,080.00	2,156,000
大塚ホールディングス	23,900	4,505.00	107,669,500
大正製薬ホールディングス	2,800	11,460.00	32,088,000
ペプチドリーム	5,800	4,485.00	26,013,000
日本コークス工業	10,600	93.00	985,800
昭和シェル石油	11,600	1,600.00	18,560,000
ニチレキ	1,600	1,017.00	1,627,200
ユシロ化学工業	600	1,198.00	718,800
ビーピー・カストロール	500	1,242.00	621,000
富士石油	3,000	303.00	909,000
MORESCO	500	1,536.00	768,000
出光興産	9,700	3,755.00	36,423,500
JXTGホールディングス	211,200	605.30	127,839,360
コスモエネルギーホールディングス	3,600	2,430.00	8,748,000
横浜ゴム	7,300	2,127.00	15,527,100
TOYO TIRE	6,400	1,391.00	8,902,400
ブリヂストン	38,600	4,223.00	163,007,800
住友ゴム工業	11,300	1,341.00	15,153,300
藤倉ゴム工業	1,100	451.00	496,100
オカモト	900	5,670.00	5,103,000
フコク	500	880.00	440,000

ニッタ	1,400	3,455.00	4,837,000
住友理工	2,400	924.00	2,217,600
三ツ星ベルト	1,600	2,073.00	3,316,800
バンドー化学	2,400	1,097.00	2,632,800
日東紡績	1,900	1,853.00	3,520,700
A G C	12,400	3,425.00	42,470,000
日本板硝子	6,000	876.00	5,256,000
石塚硝子	200	1,957.00	391,400
日本山村硝子	500	1,590.00	795,000
日本電気硝子	5,400	2,710.00	14,634,000
オハラ	500	1,664.00	832,000
住友大阪セメント	2,500	4,510.00	11,275,000
太平洋セメント	7,900	3,505.00	27,689,500
日本ヒューム	1,300	831.00	1,080,300
日本コンクリート工業	2,700	257.00	693,900
三谷セキサン	600	2,799.00	1,679,400
アジアパイルホールディングス	1,800	610.00	1,098,000
東海カーボン	11,400	1,454.00	16,575,600
日本カーボン	600	4,225.00	2,535,000
東洋炭素	700	2,225.00	1,557,500
ノリタケカンパニーリミテド	800	4,835.00	3,868,000
T O T O	9,700	3,890.00	37,733,000
日本碍子	15,300	1,525.00	23,332,500
日本特殊陶業	10,600	2,154.00	22,832,400
ダントーホールディングス	1,100	111.00	122,100
M A R U W A	400	5,760.00	2,304,000
品川リフラクトリーズ	300	3,925.00	1,177,500
黒崎播磨	200	7,020.00	1,404,000
ヨータイ	1,100	613.00	674,300
イソライト工業	700	487.00	340,900
東京窯業	1,600	382.00	611,200
ニッカトー	600	898.00	538,800
フジインコーポレーテッド	1,100	2,180.00	2,398,000
クニミネ工業	400	833.00	333,200
エーアンドエーマテリアル	200	946.00	189,200
ニチアス	3,400	1,895.00	6,443,000
ニチハ	1,800	2,707.00	4,872,600
新日鐵住金	57,756	1,914.50	110,573,862
神戸製鋼所	22,700	799.00	18,137,300
中山製鋼所	1,700	463.00	787,100
合同製鐵	600	1,655.00	993,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	33,500	1,787.00	59,864,500
東京製鐵	6,700	899.00	6,023,300

共英製鋼	1,400	1,633.00	2,286,200
大和工業	2,600	2,591.00	6,736,600
東京鐵鋼	500	1,150.00	575,000
大阪製鐵	800	1,765.00	1,412,000
淀川製鋼所	1,700	2,173.00	3,694,100
丸一鋼管	4,400	3,435.00	15,114,000
モリ工業	400	2,403.00	961,200
大同特殊鋼	2,000	4,460.00	8,920,000
日本高周波鋼業	400	551.00	220,400
日本冶金工業	10,300	241.00	2,482,300
山陽特殊製鋼	1,600	2,351.00	3,761,600
愛知製鋼	700	3,575.00	2,502,500
日立金属	13,400	1,162.00	15,570,800
日本金属	300	1,119.00	335,700
大平洋金属	800	2,827.00	2,261,600
新日本電工	7,400	221.00	1,635,400
栗本鐵工所	600	1,393.00	835,800
虹技	200	1,327.00	265,400
日本鑄鉄管	100	1,053.00	105,300
三菱製鋼	900	1,659.00	1,493,100
日亜鋼業	1,800	282.00	507,600
日本精線	200	3,315.00	663,000
エンビプロ・ホールディングス	200	497.00	99,400
シンニッタン	1,900	345.00	655,500
新家工業	300	1,584.00	475,200
大紀アルミニウム工業所	2,000	588.00	1,176,000
日本軽金属ホールディングス	33,800	227.00	7,672,600
三井金属鉱業	3,400	2,358.00	8,017,200
東邦亜鉛	700	3,445.00	2,411,500
三菱マテリアル	8,200	2,934.00	24,058,800
住友金属鉱山	17,000	3,007.00	51,119,000
DOWAホールディングス	2,900	3,375.00	9,787,500
古河機械金属	2,100	1,278.00	2,683,800
エス・サイエンス	5,500	55.00	302,500
大阪チタニウムテクノロジーズ	1,400	1,675.00	2,345,000
東邦チタニウム	2,200	1,017.00	2,237,400
UACJ	1,900	2,199.00	4,178,100
CKサンエツ	200	2,273.00	454,600
古河電気工業	3,600	2,876.00	10,353,600
住友電気工業	46,400	1,474.50	68,416,800
フジクラ	15,000	444.00	6,660,000
昭和電線ホールディングス	1,400	635.00	889,000
東京特殊電線	100	1,916.00	191,600

タツタ電線	2,500	486.00	1,215,000
カナレ電気	200	1,708.00	341,600
平河ヒューテック	500	1,005.00	502,500
リヨービ	1,500	2,780.00	4,170,000
アーレスティ	1,500	629.00	943,500
アサヒホールディングス	2,300	2,355.00	5,416,500
稲葉製作所	700	1,285.00	899,500
宮地エンジニアリンググループ	400	1,908.00	763,200
トーカロ	3,200	888.00	2,841,600
アルファC o	400	1,223.00	489,200
SUMCO	13,700	1,254.00	17,179,800
川田テクノロジーズ	300	7,090.00	2,127,000
RS Technologies	200	2,866.00	573,200
東洋製罐グループホールディングス	7,900	2,582.00	20,397,800
ホッカンホールディングス	600	1,761.00	1,056,600
コロナ	700	1,085.00	759,500
横河ブリッジホールディングス	2,300	1,684.00	3,873,200
駒井ハルテック	200	1,818.00	363,600
高田機工	100	2,714.00	271,400
三和ホールディングス	12,800	1,248.00	15,974,400
文化シャッター	3,700	722.00	2,671,400
三協立山	1,700	1,263.00	2,147,100
アルインコ	1,000	977.00	977,000
東洋シャッター	300	615.00	184,500
LIXILグループ	18,300	1,414.00	25,876,200
日本フィルコン	900	495.00	445,500
ノーリツ	2,800	1,555.00	4,354,000
長府製作所	1,300	2,104.00	2,735,200
リンナイ	2,200	6,910.00	15,202,000
ダイニチ工業	700	662.00	463,400
日東精工	1,700	515.00	875,500
三洋工業	100	1,876.00	187,600
岡部	2,500	898.00	2,245,000
ジーテクト	1,400	1,470.00	2,058,000
中国工業	200	538.00	107,600
東ブレ	2,300	2,217.00	5,099,100
高周波熱錬	2,400	849.00	2,037,600
東京製網	700	989.00	692,300
サンコール	700	588.00	411,600
モリテック スチール	1,000	412.00	412,000
パイオラックス	2,000	2,271.00	4,542,000
エイチワン	1,200	1,003.00	1,203,600
日本発條	12,400	967.00	11,990,800

中央発條	200	3,350.00	670,000
アドバネクス	200	1,406.00	281,200
立川ブラインド工業	500	1,082.00	541,000
三益半導体工業	1,000	1,273.00	1,273,000
日本ドライケミカル	400	1,184.00	473,600
日本製鋼所	3,800	1,871.00	7,109,800
三浦工業	5,400	2,590.00	13,986,000
タクマ	4,500	1,368.00	6,156,000
ツガミ	2,800	659.00	1,845,200
オークマ	1,600	5,160.00	8,256,000
東芝機械	1,400	2,015.00	2,821,000
アマダホールディングス	19,200	1,005.00	19,296,000
アイダエンジニアリング	3,400	728.00	2,475,200
滝澤鉄工所	400	1,390.00	556,000
F U J I	3,700	1,313.00	4,858,100
牧野フライス製作所	1,500	4,000.00	6,000,000
オーエスジー	6,100	2,102.00	12,822,200
ダイジェット工業	200	1,644.00	328,800
旭ダイヤモンド工業	3,300	639.00	2,108,700
D M G 森精機	7,900	1,288.00	10,175,200
ソディック	2,700	735.00	1,984,500
ディスコ	1,700	12,880.00	21,896,000
日東工器	700	2,189.00	1,532,300
日進工具	400	2,290.00	916,000
パンチ工業	900	499.00	449,100
富士ダイス	500	620.00	310,000
豊和工業	700	774.00	541,800
O K K	500	805.00	402,500
石川製作所	300	1,149.00	344,700
東洋機械金属	900	551.00	495,900
津田駒工業	300	1,792.00	537,600
エンシュウ	300	1,030.00	309,000
島精機製作所	1,700	3,310.00	5,627,000
オプトラン	1,200	1,634.00	1,960,800
N C ホールディングス	400	539.00	215,600
フリュー	1,000	1,048.00	1,048,000
ヤマシンフィルタ	2,200	669.00	1,471,800
日阪製作所	1,500	821.00	1,231,500
やまびこ	2,400	1,040.00	2,496,000
平田機工	600	5,180.00	3,108,000
ペガサスミシン製造	1,200	672.00	806,400
タツモ	400	703.00	281,200
ナブテスコ	6,800	2,471.00	16,802,800

三井海洋開発	1,300	2,275.00	2,957,500
レオン自動機	1,200	1,318.00	1,581,600
S M C	3,700	34,150.00	126,355,000
新川	1,000	380.00	380,000
ホソカワミクロン	400	4,270.00	1,708,000
ユニオンツール	500	3,010.00	1,505,000
オイレス工業	1,700	1,783.00	3,031,100
日精エー・エス・ビー機械	400	3,515.00	1,406,000
サトーホールディングス	1,500	2,662.00	3,993,000
技研製作所	900	3,445.00	3,100,500
日本エアテック	400	589.00	235,600
カワタ	300	1,322.00	396,600
日精樹脂工業	1,000	917.00	917,000
オカダアイヨン	400	1,490.00	596,000
ワイエイシイホールディングス	500	609.00	304,500
小松製作所	56,800	2,472.50	140,438,000
住友重機械工業	7,200	3,375.00	24,300,000
日立建機	5,000	2,539.00	12,695,000
日工	300	2,302.00	690,600
巴工業	500	2,448.00	1,224,000
井関農機	1,300	1,595.00	2,073,500
T O W A	1,100	604.00	664,400
丸山製作所	300	1,317.00	395,100
北川鉄工所	600	2,273.00	1,363,800
ローツェ	500	1,392.00	696,000
タカキタ	500	614.00	307,000
クボタ	67,300	1,583.00	106,535,900
荏原実業	400	1,786.00	714,400
三菱化工機	400	1,490.00	596,000
月島機械	2,500	1,345.00	3,362,500
帝国電機製作所	900	1,254.00	1,128,600
東京機械製作所	500	412.00	206,000
新東工業	3,000	918.00	2,754,000
澁谷工業	1,100	3,525.00	3,877,500
アイチ コーポレーション	2,200	589.00	1,295,800
小森コーポレーション	3,400	1,119.00	3,804,600
鶴見製作所	1,000	1,893.00	1,893,000
住友精密工業	200	3,050.00	610,000
酒井重工業	200	2,296.00	459,200
荏原製作所	5,600	2,644.00	14,806,400
石井鐵工所	200	1,769.00	353,800
西島製作所	1,300	956.00	1,242,800
北越工業	1,300	1,061.00	1,379,300

ダイキン工業	17,100	11,865.00	202,891,500
オルガノ	400	2,570.00	1,028,000
トーヨーカネツ	500	2,288.00	1,144,000
栗田工業	6,800	2,660.00	18,088,000
樺本チエイン	1,600	3,730.00	5,968,000
大同工業	600	895.00	537,000
木村化工機	1,100	361.00	397,100
アネスト岩田	1,900	1,014.00	1,926,600
ダイフク	6,900	4,985.00	34,396,500
サムコ	400	913.00	365,200
加藤製作所	600	2,629.00	1,577,400
油研工業	200	1,868.00	373,600
タダノ	6,100	1,058.00	6,453,800
フジテック	4,600	1,179.00	5,423,400
C K D	3,500	984.00	3,444,000
キトー	1,000	1,525.00	1,525,000
平和	3,500	2,281.00	7,983,500
理想科学工業	1,100	1,688.00	1,856,800
S A N K Y O	3,100	4,160.00	12,896,000
日本金銭機械	1,400	999.00	1,398,600
マースグループホールディングス	800	2,249.00	1,799,200
福島工業	800	3,605.00	2,884,000
オーイズミ	500	363.00	181,500
ダイコク電機	600	1,534.00	920,400
竹内製作所	2,100	1,760.00	3,696,000
アマノ	3,600	2,174.00	7,826,400
J U K I	1,700	1,146.00	1,948,200
サンデンホールディングス	1,500	786.00	1,179,000
蛇の目ミシン工業	1,100	481.00	529,100
マックス	1,900	1,404.00	2,667,600
グローリー	3,500	2,532.00	8,862,000
新晃工業	1,200	1,471.00	1,765,200
大和冷機工業	1,800	1,096.00	1,972,800
セガサミーホールディングス	12,500	1,546.00	19,325,000
日本ピストンリング	500	1,897.00	948,500
リケン	600	4,765.00	2,859,000
T P R	1,700	2,195.00	3,731,500
ツバキ・ナカシマ	1,900	1,607.00	3,053,300
ホシザキ	3,700	7,660.00	28,342,000
大豊工業	1,000	960.00	960,000
日本精工	25,800	972.00	25,077,600
N T N	27,000	336.00	9,072,000
ジェイテクト	12,000	1,265.00	15,180,000

不二越	1,200	3,965.00	4,758,000
日本トムソン	3,700	516.00	1,909,200
T H K	7,800	2,117.00	16,512,600
ユーシン精機	1,000	868.00	868,000
前澤給装工業	500	1,892.00	946,000
イーグル工業	1,500	1,253.00	1,879,500
前澤工業	900	354.00	318,600
日本ピラー工業	1,300	1,266.00	1,645,800
キッツ	5,100	838.00	4,273,800
マキタ	15,300	3,875.00	59,287,500
日立造船	10,000	357.00	3,570,000
三菱重工業	21,000	4,015.00	84,315,000
I H I	9,600	3,050.00	29,280,000
スター精密	2,200	1,502.00	3,304,400
日清紡ホールディングス	7,000	861.00	6,027,000
イビデン	7,700	1,532.00	11,796,400
コニカミノルタ	27,400	1,015.00	27,811,000
ブラザー工業	16,300	1,663.00	27,106,900
ミネベアミツミ	23,300	1,580.00	36,814,000
日立製作所	56,500	3,040.00	171,760,000
三菱電機	125,500	1,225.50	153,800,250
富士電機	8,100	3,260.00	26,406,000
東洋電機製造	500	1,283.00	641,500
安川電機	14,500	2,633.00	38,178,500
シンフォニアテクノロジー	1,700	1,308.00	2,223,600
明電舎	2,500	1,410.00	3,525,000
オリジン電気	300	1,735.00	520,500
山洋電気	600	3,545.00	2,127,000
デンヨー	1,200	1,402.00	1,682,400
東芝テック	1,600	2,564.00	4,102,400
芝浦メカトロニクス	200	3,495.00	699,000
マブチモーター	3,500	3,400.00	11,900,000
日本電産	15,100	12,330.00	186,183,000
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	700	1,756.00	1,229,200
トレックス・セミコンダクター	400	1,115.00	446,000
東光高岳	600	1,381.00	828,600
ダブル・スコープ	1,800	1,204.00	2,167,200
宮越ホールディングス	500	1,032.00	516,000
ダイヘン	1,400	2,345.00	3,283,000
田淵電機	1,400	144.00	201,600
ヤーマン	1,800	1,445.00	2,601,000
J V C ケンウッド	9,600	249.00	2,390,400
ミマキエンジニアリング	1,100	836.00	919,600

第一精工	500	1,176.00	588,000
日新電機	2,900	816.00	2,366,400
大崎電気工業	2,500	695.00	1,737,500
オムロン	13,300	4,045.00	53,798,500
日東工業	2,000	1,843.00	3,686,000
I D E C	1,700	1,991.00	3,384,700
不二電機工業	200	1,324.00	264,800
ジーエス・ユアサ コーポレーション	4,500	2,319.00	10,435,500
サクサホールディングス	300	1,817.00	545,100
メルコホールディングス	500	3,380.00	1,690,000
テクノメディカ	300	2,013.00	603,900
日本電気	16,200	3,540.00	57,348,000
富士通	12,100	6,953.00	84,131,300
沖電気工業	5,400	1,367.00	7,381,800
岩崎通信機	600	777.00	466,200
電気興業	700	2,407.00	1,684,900
サンケン電気	1,500	2,033.00	3,049,500
ナカヨ	200	1,456.00	291,200
アイホン	700	1,712.00	1,198,400
ルネサスエレクトロニクス	13,000	520.00	6,760,000
セイコーエプソン	15,600	1,588.00	24,772,800
ワコム	9,100	468.00	4,258,800
アルバック	2,900	3,315.00	9,613,500
アクセル	500	471.00	235,500
E I Z O	1,200	3,990.00	4,788,000
ジャパンディスプレイ	29,700	71.00	2,108,700
日本信号	3,200	893.00	2,857,600
京三製作所	2,700	425.00	1,147,500
能美防災	1,700	1,901.00	3,231,700
ホーチキ	800	1,148.00	918,400
星和電機	500	354.00	177,000
エレコム	1,200	2,800.00	3,360,000
パナソニック	143,400	1,012.50	145,192,500
シャープ	12,400	1,121.00	13,900,400
アンリツ	8,100	1,564.00	12,668,400
富士通ゼネラル	3,800	1,496.00	5,684,800
ソニー	84,200	5,376.00	452,659,200
T D K	6,600	7,600.00	50,160,000
帝国通信工業	600	1,187.00	712,200
タムラ製作所	4,800	532.00	2,553,600
アルプスアルパイン	13,168	2,125.00	27,982,000
池上通信機	400	1,198.00	479,200
パイオニア	20,900	65.00	1,358,500

日本電波工業	1,100	389.00	427,900
鈴木	600	575.00	345,000
日本トリム	200	6,050.00	1,210,000
ローランド ディー . ジー .	600	2,141.00	1,284,600
フォスター電機	1,500	1,352.00	2,028,000
クラリオン	1,100	2,491.00	2,740,100
S M K	300	2,240.00	672,000
ヨコオ	900	1,381.00	1,242,900
ティアック	700	203.00	142,100
ホシデン	3,700	723.00	2,675,100
ヒロセ電機	1,800	10,770.00	19,386,000
日本航空電子工業	2,900	1,279.00	3,709,100
T O A	1,400	995.00	1,393,000
マクセルホールディングス	2,700	1,467.00	3,960,900
古野電気	1,600	1,209.00	1,934,400
ユニデンホールディングス	400	2,071.00	828,400
スミダコーポレーション	1,100	1,227.00	1,349,700
アイコム	700	2,129.00	1,490,300
リオン	600	1,788.00	1,072,800
本多通信工業	1,100	488.00	536,800
船井電機	1,300	586.00	761,800
横河電機	12,600	1,906.00	24,015,600
新電元工業	400	3,895.00	1,558,000
アズビル	8,100	2,201.00	17,828,100
東亜ディーケーケー	600	773.00	463,800
日本光電工業	5,500	3,425.00	18,837,500
チノー	400	1,219.00	487,600
共和電業	1,300	382.00	496,600
日本電子材料	500	641.00	320,500
堀場製作所	2,500	4,645.00	11,612,500
アドバンテスト	8,600	2,239.00	19,255,400
小野測器	600	580.00	348,000
エスベック	1,100	1,847.00	2,031,700
キーエンス	6,200	55,210.00	342,302,000
日置電機	700	3,565.00	2,495,500
シスメックス	9,800	5,370.00	52,626,000
日本マイクロニクス	2,000	715.00	1,430,000
メガチップス	1,000	2,375.00	2,375,000
O B A R A G R O U P	700	3,885.00	2,719,500
澤藤電機	200	1,425.00	285,000
原田工業	400	800.00	320,000
コーセル	1,700	943.00	1,603,100
イリソ電子工業	1,200	4,225.00	5,070,000

オブテックスグループ	2,200	1,864.00	4,100,800
千代田インテグレ	500	2,064.00	1,032,000
アイ・オー・データ機器	500	1,140.00	570,000
レーザーテック	2,600	2,904.00	7,550,400
スタンレー電気	8,900	3,115.00	27,723,500
岩崎電気	500	1,350.00	675,000
ウシオ電機	7,600	1,223.00	9,294,800
岡谷電機産業	900	369.00	332,100
ヘリオス テクノ ホールディング	1,100	639.00	702,900
日本セラミック	1,300	2,417.00	3,142,100
遠藤照明	600	731.00	438,600
古河電池	900	687.00	618,300
双信電機	600	363.00	217,800
山一電機	900	1,194.00	1,074,600
図研	800	1,541.00	1,232,800
日本電子	2,500	1,679.00	4,197,500
カシオ計算機	11,100	1,324.00	14,696,400
ファナック	11,900	17,190.00	204,561,000
日本シイエムケイ	3,200	661.00	2,115,200
エンプラス	600	2,940.00	1,764,000
大真空	500	918.00	459,000
ローム	6,100	6,850.00	41,785,000
浜松ホトニクス	9,000	3,670.00	33,030,000
三井ハイテック	1,400	879.00	1,230,600
新光電気工業	4,200	698.00	2,931,600
京セラ	19,100	5,577.00	106,520,700
太陽誘電	5,600	1,637.00	9,167,200
村田製作所	13,200	14,115.00	186,318,000
ユーシン	2,000	980.00	1,960,000
双葉電子工業	2,000	1,658.00	3,316,000
北陸電気工業	500	947.00	473,500
ニチコン	4,000	812.00	3,248,000
日本ケミコン	900	2,007.00	1,806,300
K O A	1,900	1,353.00	2,570,700
市光工業	1,900	563.00	1,069,700
小糸製作所	7,500	5,740.00	43,050,000
ミツバ	2,300	652.00	1,499,600
S C R E E Nホールディングス	2,200	4,750.00	10,450,000
キャノン電子	1,200	1,886.00	2,263,200
キャノン	67,600	3,021.00	204,219,600
リコー	37,700	1,083.00	40,829,100
象印マホービン	2,300	1,027.00	2,362,100
M U T O Hホールディングス	200	1,906.00	381,200

東京エレクトロン	8,400	12,840.00	107,856,000
トヨタ紡織	4,400	1,681.00	7,396,400
芦森工業	200	1,392.00	278,400
ユニプレス	2,400	1,834.00	4,401,600
豊田自動織機	10,200	5,090.00	51,918,000
モリタホールディングス	2,200	1,816.00	3,995,200
三櫻工業	1,600	569.00	910,400
デンソー	27,600	5,011.00	138,303,600
東海理化電機製作所	3,300	1,843.00	6,081,900
三井E & Sホールディングス	4,500	1,130.00	5,085,000
川崎重工業	9,800	2,432.00	23,833,600
名村造船所	3,800	476.00	1,808,800
サノヤスホールディングス	1,700	180.00	306,000
日本車輛製造	500	2,226.00	1,113,000
三菱ロジスネクスト	1,500	1,048.00	1,572,000
近畿車輛	200	1,998.00	399,600
日産自動車	148,100	895.00	132,549,500
いすゞ自動車	39,700	1,576.00	62,567,200
トヨタ自動車	139,900	6,626.00	926,977,400
日野自動車	15,700	1,057.00	16,594,900
三菱自動車工業	46,500	627.00	29,155,500
エフテック	900	939.00	845,100
レシップホールディングス	500	708.00	354,000
G M B	200	939.00	187,800
ファルテック	200	773.00	154,600
武蔵精密工業	3,100	1,532.00	4,749,200
日産車体	2,500	959.00	2,397,500
新明和工業	5,900	1,318.00	7,776,200
極東開発工業	2,500	1,451.00	3,627,500
日信工業	2,300	1,395.00	3,208,500
トビー工業	1,000	2,299.00	2,299,000
ティラド	500	2,273.00	1,136,500
曙ブレーキ工業	6,900	196.00	1,352,400
タチエス	2,100	1,438.00	3,019,800
N O K	6,800	1,563.00	10,628,400
フタバ産業	3,500	549.00	1,921,500
K Y B	1,300	2,726.00	3,543,800
大同メタル工業	2,000	782.00	1,564,000
プレス工業	6,200	549.00	3,403,800
ミクニ	1,600	513.00	820,800
太平洋工業	2,600	1,381.00	3,590,600
ケーヒン	2,900	1,820.00	5,278,000
河西工業	1,500	817.00	1,225,500

アイシン精機	10,300	3,925.00	40,427,500
マツダ	39,400	1,172.50	46,196,500
今仙電機製作所	1,200	1,004.00	1,204,800
本田技研工業	105,900	3,084.00	326,595,600
スズキ	23,000	5,639.00	129,697,000
S U B A R U	39,000	2,355.50	91,864,500
安永	600	1,428.00	856,800
ヤマハ発動機	17,700	2,193.00	38,816,100
ショーワ	3,000	1,310.00	3,930,000
T B K	1,500	404.00	606,000
エクセディ	1,700	2,597.00	4,414,900
豊田合成	4,100	2,213.00	9,073,300
愛三工業	2,000	724.00	1,448,000
盟和産業	200	1,017.00	203,400
日本プラスト	1,000	742.00	742,000
ヨロズ	1,200	1,417.00	1,700,400
エフ・シー・シー	2,300	2,619.00	6,023,700
シマノ	5,100	15,740.00	80,274,000
テイ・エス テック	2,900	3,035.00	8,801,500
ジャムコ	600	2,476.00	1,485,600
テルモ	17,800	5,973.00	106,319,400
クリエートメディック	400	993.00	397,200
日機装	4,100	930.00	3,813,000
島津製作所	16,100	2,179.00	35,081,900
J M S	1,200	580.00	696,000
クボテック	300	228.00	68,400
長野計器	1,000	784.00	784,000
ブイ・テクノロジー	300	12,760.00	3,828,000
東京計器	800	953.00	762,400
愛知時計電機	200	3,730.00	746,000
インターアクション	700	1,841.00	1,288,700
オーバル	1,200	234.00	280,800
東京精密	2,300	2,759.00	6,345,700
マニー	1,500	4,310.00	6,465,000
ニコン	21,900	1,651.00	36,156,900
トプコン	6,700	1,470.00	9,849,000
オリンパス	18,700	3,625.00	67,787,500
理研計器	1,100	2,074.00	2,281,400
タムロン	1,100	1,611.00	1,772,100
H O Y A	25,300	6,515.00	164,829,500
シード	500	1,269.00	634,500
ノーリツ鋼機	1,000	1,567.00	1,567,000
エー・アンド・デイ	1,100	664.00	730,400

朝日インテック	4,500	4,405.00	19,822,500
シチズン時計	13,700	553.00	7,576,100
リズム時計工業	400	1,924.00	769,600
大研医器	1,000	618.00	618,000
メニコン	1,700	2,828.00	4,807,600
シンシア	200	510.00	102,000
松風	600	1,107.00	664,200
セイコーホールディングス	1,900	2,166.00	4,115,400
ニプロ	8,700	1,347.00	11,718,900
中本ボックス	300	1,710.00	513,000
スノーピーク	500	1,258.00	629,000
パラマウントベッドホールディングス	1,400	4,585.00	6,419,000
トランザクション	700	636.00	445,200
S H O - B I	400	358.00	143,200
ニホンフラッシュ	500	1,774.00	887,000
前田工織	1,400	2,715.00	3,801,000
永大産業	1,700	428.00	727,600
アートネイチャー	1,300	649.00	843,700
バンダイナムコホールディングス	13,000	4,880.00	63,440,000
アイフィスジャパン	300	566.00	169,800
共立印刷	2,100	208.00	436,800
S H O E I	600	3,580.00	2,148,000
フランスベッドホールディングス	1,800	918.00	1,652,400
パイロットコーポレーション	2,200	5,340.00	11,748,000
萩原工業	700	1,495.00	1,046,500
トッパン・フォームズ	2,700	885.00	2,389,500
フジシールインターナショナル	2,800	3,885.00	10,878,000
タカラトミー	5,300	1,155.00	6,121,500
廣済堂	1,200	405.00	486,000
エステールホールディングス	400	653.00	261,200
アーク	4,800	79.00	379,200
タカノ	500	830.00	415,000
プロネクサス	1,100	1,011.00	1,112,100
ホクシン	800	139.00	111,200
ウッドワン	400	1,094.00	437,600
大建工業	900	1,971.00	1,773,900
凸版印刷	17,700	1,675.00	29,647,500
大日本印刷	17,700	2,376.00	42,055,200
図書印刷	1,200	740.00	888,000
共同印刷	400	2,422.00	968,800
N I S S H A	2,600	1,317.00	3,424,200
光村印刷	100	2,160.00	216,000
宝印刷	700	1,708.00	1,195,600

アシックス	12,500	1,447.00	18,087,500
ツツミ	400	1,898.00	759,200
小松ウオール工業	400	1,968.00	787,200
ヤマハ	7,500	4,700.00	35,250,000
河合楽器製作所	400	3,185.00	1,274,000
クリナップ	1,200	647.00	776,400
ビジョン	7,600	4,340.00	32,984,000
兼松サステック	100	1,550.00	155,000
キングジム	1,000	837.00	837,000
リンテック	3,000	2,371.00	7,113,000
イトーキ	2,300	609.00	1,400,700
任天堂	7,700	30,020.00	231,154,000
三菱鉛筆	2,100	2,204.00	4,628,400
タカラスタANDARD	2,600	1,720.00	4,472,000
コクヨ	6,000	1,611.00	9,666,000
ナカバヤシ	1,200	556.00	667,200
グローブライド	600	2,620.00	1,572,000
オカムラ	4,400	1,395.00	6,138,000
美津濃	1,200	2,360.00	2,832,000
東京電力ホールディングス	100,200	713.00	71,442,600
中部電力	38,400	1,675.50	64,339,200
関西電力	51,200	1,695.00	86,784,000
中国電力	17,300	1,452.00	25,119,600
北陸電力	12,300	990.00	12,177,000
東北電力	29,400	1,494.00	43,923,600
四国電力	11,300	1,374.00	15,526,200
九州電力	25,900	1,331.00	34,472,900
北海道電力	11,800	765.00	9,027,000
沖縄電力	2,300	2,151.00	4,947,300
電源開発	10,000	2,636.00	26,360,000
エフオン	800	869.00	695,200
イーレックス	2,200	602.00	1,324,400
レノバ	1,300	878.00	1,141,400
東京瓦斯	24,600	2,821.50	69,408,900
大阪瓦斯	24,400	2,094.00	51,093,600
東邦瓦斯	6,200	4,700.00	29,140,000
北海道瓦斯	700	1,520.00	1,064,000
広島ガス	2,600	348.00	904,800
西部瓦斯	1,400	2,520.00	3,528,000
静岡ガス	3,900	873.00	3,404,700
メタウォーター	600	2,976.00	1,785,600
SBSホールディングス	1,200	1,425.00	1,710,000
東武鉄道	13,200	3,030.00	39,996,000

相鉄ホールディングス	4,300	3,345.00	14,383,500
東京急行電鉄	34,100	1,824.00	62,198,400
京浜急行電鉄	17,200	1,791.00	30,805,200
小田急電鉄	20,100	2,481.00	49,868,100
京王電鉄	7,000	6,390.00	44,730,000
京成電鉄	9,400	3,430.00	32,242,000
富士急行	1,700	3,190.00	5,423,000
新京成電鉄	300	2,113.00	633,900
東日本旅客鉄道	22,300	9,785.00	218,205,500
西日本旅客鉄道	11,200	7,890.00	88,368,000
東海旅客鉄道	11,200	23,105.00	258,776,000
西武ホールディングス	16,000	1,957.00	31,312,000
鴻池運輸	2,000	1,611.00	3,222,000
西日本鉄道	3,500	2,818.00	9,863,000
ハマキョウレックス	1,000	3,770.00	3,770,000
サカイ引越センター	700	5,880.00	4,116,000
近鉄グループホールディングス	11,900	4,830.00	57,477,000
阪急阪神ホールディングス	15,900	3,685.00	58,591,500
南海電気鉄道	5,300	2,944.00	15,603,200
京阪ホールディングス	5,300	4,555.00	24,141,500
神戸電鉄	300	3,985.00	1,195,500
名古屋鉄道	9,500	2,892.00	27,474,000
山陽電気鉄道	900	2,191.00	1,971,900
日本通運	4,700	6,270.00	29,469,000
ヤマトホールディングス	20,800	2,994.50	62,285,600
山九	3,300	5,030.00	16,599,000
丸運	700	298.00	208,600
丸全昭和運輸	1,000	2,696.00	2,696,000
センコーグループホールディングス	6,600	854.00	5,636,400
トナミホールディングス	300	5,810.00	1,743,000
ニッコンホールディングス	4,500	2,672.00	12,024,000
日本石油輸送	100	2,854.00	285,400
福山通運	1,500	4,160.00	6,240,000
セイノーホールディングス	8,900	1,431.00	12,735,900
エスライン	400	1,049.00	419,600
神奈川中央交通	300	3,725.00	1,117,500
日立物流	2,600	3,065.00	7,969,000
丸和運輸機関	600	2,808.00	1,684,800
C & F ロジホールディングス	1,200	1,198.00	1,437,600
九州旅客鉄道	10,000	3,690.00	36,900,000
S Gホールディングス	11,200	2,894.00	32,412,800
日本郵船	9,900	1,767.00	17,493,300
商船三井	7,100	2,488.00	17,664,800

川崎汽船	3,700	1,422.00	5,261,400
N S ユナイテッド海運	700	3,075.00	2,152,500
明治海運	1,200	342.00	410,400
飯野海運	5,600	415.00	2,324,000
共栄タンカー	100	1,577.00	157,700
乾汽船	1,100	773.00	850,300
日本航空	21,800	3,872.00	84,409,600
A N A ホールディングス	21,700	3,899.00	84,608,300
パスコ	200	737.00	147,400
トランコム	300	5,530.00	1,659,000
日新	1,000	1,848.00	1,848,000
三菱倉庫	4,100	2,629.00	10,778,900
三井倉庫ホールディングス	1,400	1,933.00	2,706,200
住友倉庫	4,500	1,394.00	6,273,000
澁澤倉庫	600	1,605.00	963,000
東陽倉庫	2,100	281.00	590,100
日本トランスシティ	2,600	434.00	1,128,400
ケイヒン	200	1,244.00	248,800
中央倉庫	700	1,025.00	717,500
川西倉庫	200	1,318.00	263,600
安田倉庫	1,000	794.00	794,000
東洋埠頭	400	1,443.00	577,200
宇徳	1,000	533.00	533,000
上組	7,300	2,241.00	16,359,300
サンリツ	300	643.00	192,900
キムラユニティー	300	1,002.00	300,600
キューソー流通システム	300	2,097.00	629,100
近鉄エクスプレス	2,200	1,649.00	3,627,800
東海運	700	289.00	202,300
エーアイティー	800	988.00	790,400
内外トランスライン	400	1,366.00	546,400
日本コンセプト	300	986.00	295,800
N E C ネットズエスアイ	1,400	2,485.00	3,479,000
システナ	4,400	1,292.00	5,684,800
デジタルアーツ	700	6,060.00	4,242,000
新日鉄住金ソリューションズ	1,900	2,730.00	5,187,000
キューブシステム	600	613.00	367,800
エイジア	200	1,098.00	219,600
コア	500	1,183.00	591,500
ソリトンシステムズ	700	765.00	535,500
ソフトクリエイイトホールディングス	500	1,347.00	673,500
T I S	4,100	4,535.00	18,593,500
ネオス	400	1,354.00	541,600

電算システム	500	2,386.00	1,193,000
グリー	6,600	459.00	3,029,400
コーエーテクモホールディングス	2,500	1,891.00	4,727,500
三菱総合研究所	500	3,185.00	1,592,500
ボルテージ	300	539.00	161,700
電算	200	2,098.00	419,600
A G S	700	657.00	459,900
ファインデックス	1,000	545.00	545,000
ヒト・コミュニケーションズ	300	1,436.00	430,800
ブレインパッド	300	5,710.00	1,713,000
K L a b	2,200	873.00	1,920,600
ポルトウウィン・ピットクルーホールディングス	1,600	923.00	1,476,800
イーブックイニシアティブジャパン	200	1,628.00	325,600
ネクソン	31,400	1,524.00	47,853,600
アイスタイル	3,100	859.00	2,662,900
エムアップ	400	1,836.00	734,400
エイチーム	800	1,535.00	1,228,000
テクノスジャパン	1,000	739.00	739,000
e n i s h	400	520.00	208,000
コロブラ	3,500	739.00	2,586,500
オルトプラス	800	364.00	291,200
ブロードリーフ	6,100	545.00	3,324,500
クロス・マーケティンググループ	300	347.00	104,100
デジタルハーツホールディングス	500	1,453.00	726,500
メディアドゥホールディングス	400	2,065.00	826,000
じげん	1,300	544.00	707,200
ブイキューブ	700	377.00	263,900
サイバーリンクス	200	952.00	190,400
ディー・エル・イー	800	162.00	129,600
フィックスターズ	1,200	1,091.00	1,309,200
C A R T A H O L D I N G S	600	1,031.00	618,600
オブティム	300	4,745.00	1,423,500
セレス	400	1,673.00	669,200
ベリサーブ	100	4,495.00	449,500
ティーガイア	1,200	2,147.00	2,576,400
セック	200	3,680.00	736,000
日本アジアグループ	1,300	336.00	436,800
豆蔵ホールディングス	800	1,036.00	828,800
テクマトリックス	900	1,674.00	1,506,600
プロシップ	200	2,437.00	487,400
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	29,700	210.00	6,237,000
G M O ペイメントゲートウェイ	2,000	4,880.00	9,760,000
ザッパラス	600	374.00	224,400

システムリサーチ	200	2,796.00	559,200
インターネットイニシアティブ	2,000	2,507.00	5,014,000
さくらインターネット	1,500	457.00	685,500
ヴィンクス	400	1,321.00	528,400
GMOクラウド	300	3,075.00	922,500
SRAホールディングス	700	2,553.00	1,787,100
Minorityソリューションズ	200	1,599.00	319,800
システムインテグレータ	400	819.00	327,600
朝日ネット	1,000	503.00	503,000
eBASE	400	1,647.00	658,800
アバント	300	1,103.00	330,900
アドソル日進	400	1,667.00	666,800
フリービット	800	773.00	618,400
コムチュア	700	2,462.00	1,723,400
サイバーコム	200	2,178.00	435,600
アステリア	600	744.00	446,400
マークライنز	400	1,263.00	505,200
メディカル・データ・ビジョン	1,100	912.00	1,003,200
gumi	1,400	595.00	833,000
ショーケース・ティービー	200	681.00	136,200
モバイルファクトリー	400	1,115.00	446,000
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	500	1,276.00	638,000
PCIホールディングス	200	2,059.00	411,800
パイプドHD	200	971.00	194,200
アイビーシー	200	1,020.00	204,000
ネオジャパン	200	807.00	161,400
PR TIMES	100	2,104.00	210,400
ランドコンピュータ	200	1,003.00	200,600
オープンドア	600	2,644.00	1,586,400
マイネット	400	1,596.00	638,400
アカツキ	400	6,340.00	2,536,000
ベネフィットジャパン	100	739.00	73,900
Ubicomホールディングス	200	1,325.00	265,000
LINE	3,800	3,920.00	14,896,000
カナミックネットワーク	200	1,737.00	347,400
ノムラシステムコーポレーション	100	728.00	72,800
チェンジ	100	3,510.00	351,000
シンクロ・フード	500	591.00	295,500
オークネット	600	955.00	573,000
AOI TYO Holdings	1,300	834.00	1,084,200
マクロミル	1,600	1,529.00	2,446,400
ビーグリー	300	788.00	236,400
オロ	100	4,230.00	423,000

ソルクシーズ	500	642.00	321,000
フェイス	500	877.00	438,500
ハイマックス	100	1,735.00	173,500
野村総合研究所	7,800	4,290.00	33,462,000
サイバネットシステム	1,000	562.00	562,000
C Eホールディングス	300	700.00	210,000
日本システム技術	200	1,608.00	321,600
インテージホールディングス	1,600	908.00	1,452,800
東邦システムサイエンス	300	899.00	269,700
ソースネクスト	4,800	659.00	3,163,200
インフォコム	400	4,090.00	1,636,000
F I G	1,100	318.00	349,800
フォーカスシステムズ	800	982.00	785,600
クレスコ	400	2,888.00	1,155,200
フジ・メディア・ホールディングス	12,800	1,537.00	19,673,600
オービック	4,300	8,800.00	37,840,000
ジャストシステム	1,800	2,149.00	3,868,200
T D Cソフト	1,100	803.00	883,300
ヤフー	80,300	286.00	22,965,800
トレンドマイクロ	6,600	6,130.00	40,458,000
インフォメーション・ディベロプメント	300	1,306.00	391,800
日本オラクル	2,000	7,410.00	14,820,000
アルファシステムズ	400	2,582.00	1,032,800
フューチャー	1,700	1,509.00	2,565,300
C A C Holdings	900	964.00	867,600
ソフトバンク・テクノロジー	500	1,788.00	894,000
トーセ	300	802.00	240,600
オービックビジネスコンサルタント	1,300	4,300.00	5,590,000
伊藤忠テクノソリューションズ	5,600	2,177.00	12,191,200
アイティフォー	1,500	718.00	1,077,000
東計電算	200	3,180.00	636,000
エクスネット	200	839.00	167,800
大塚商会	6,700	3,155.00	21,138,500
サイボウズ	1,400	683.00	956,200
ソフトブレーン	1,000	432.00	432,000
電通国際情報サービス	800	2,792.00	2,233,600
デジタルガレージ	2,400	2,614.00	6,273,600
E Mシステムズ	1,000	1,150.00	1,150,000
ウェザーニューズ	400	2,900.00	1,160,000
C I J	1,000	714.00	714,000
東洋ビジネスエンジニアリング	100	1,886.00	188,600
日本エンタープライズ	1,300	182.00	236,600
WOWOW	600	3,055.00	1,833,000

スカラ	1,000	759.00	759,000
I M A G I C A G R O U P	1,000	525.00	525,000
ネットワンシステムズ	4,400	1,975.00	8,690,000
システムソフト	2,900	96.00	278,400
アルゴグラフィックス	500	3,760.00	1,880,000
マーベラス	1,900	812.00	1,542,800
エイベックス	2,100	1,484.00	3,116,400
日本ユニシス	3,900	2,483.00	9,683,700
兼松エレクトロニクス	700	3,265.00	2,285,500
東京放送ホールディングス	8,200	1,847.00	15,145,400
日本テレビホールディングス	11,300	1,683.00	19,017,900
朝日放送グループホールディングス	1,200	736.00	883,200
テレビ朝日ホールディングス	3,400	2,113.00	7,184,200
スカパーJ S A Tホールディングス	9,400	488.00	4,587,200
テレビ東京ホールディングス	1,000	2,353.00	2,353,000
日本BS放送	400	1,170.00	468,000
ビジョン	400	3,995.00	1,598,000
U S E N - N E X T H O L D I N G S	500	984.00	492,000
ワイヤレスゲート	600	444.00	266,400
コネクシオ	900	1,386.00	1,247,400
日本通信	9,200	112.00	1,030,400
クロップス	200	621.00	124,200
日本電信電話	84,200	4,507.00	379,489,400
K D D I	108,500	2,682.50	291,051,250
光通信	1,400	16,990.00	23,786,000
N T T ドコモ	88,400	2,525.50	223,254,200
エムティーアイ	1,400	572.00	800,800
G M O インターネット	4,500	1,467.00	6,601,500
アйдママーケティングコミュニケーション	300	479.00	143,700
カドカワ	3,600	1,212.00	4,363,200
学研ホールディングス	400	4,320.00	1,728,000
ゼンリン	2,500	2,436.00	6,090,000
昭文社	600	472.00	283,200
インプレスホールディングス	1,000	141.00	141,000
アイネット	700	1,414.00	989,800
松竹	800	10,820.00	8,656,000
東宝	8,100	4,125.00	33,412,500
東映	500	13,220.00	6,610,000
エヌ・ティ・ティ・データ	32,800	1,252.00	41,065,600
ピー・シー・エー	100	2,014.00	201,400
ビジネスブレイン太田昭和	200	1,868.00	373,600
D T S	1,400	3,525.00	4,935,000
スクウェア・エニックス・ホールディングス	5,700	3,255.00	18,553,500

シーイーシー	1,300	1,831.00	2,380,300
カプコン	5,300	2,160.00	11,448,000
アイ・エス・ビー	200	1,689.00	337,800
ジャステック	700	902.00	631,400
S C S K	3,200	3,935.00	12,592,000
日本システムウエア	400	1,799.00	719,600
アイネス	1,600	1,173.00	1,876,800
T K C	1,000	4,090.00	4,090,000
富士ソフト	1,800	4,385.00	7,893,000
N S D	2,000	2,129.00	4,258,000
コナミホールディングス	5,000	4,915.00	24,575,000
福井コンピュータホールディングス	400	1,501.00	600,400
J B C Cホールディングス	1,000	1,573.00	1,573,000
ミロク情報サービス	1,200	2,514.00	3,016,800
ソフトバンクグループ	51,500	7,772.00	400,258,000
ハウスイ	100	814.00	81,400
高千穂交易	500	972.00	486,000
伊藤忠食品	300	4,765.00	1,429,500
エレマテック	600	2,047.00	1,228,200
J A L U X	300	2,555.00	766,500
あらた	700	4,285.00	2,999,500
トーメンデバイス	200	2,320.00	464,000
東京エレクトロン デバイス	400	1,772.00	708,800
フィールズ	1,100	764.00	840,400
双日	68,300	402.00	27,456,600
アルフレッサ ホールディングス	13,700	2,879.00	39,442,300
横浜冷凍	3,200	943.00	3,017,600
神栄	200	870.00	174,000
ラサ商事	700	839.00	587,300
ラクーンホールディングス	700	744.00	520,800
アルコニクス	1,300	1,123.00	1,459,900
神戸物産	1,900	3,425.00	6,507,500
あい ホールディングス	2,000	1,974.00	3,948,000
ディーブイエックス	500	1,071.00	535,500
ダイワボウホールディングス	1,100	5,200.00	5,720,000
マクニカ・富士エレホールディングス	3,400	1,430.00	4,862,000
ラクト・ジャパン	300	7,180.00	2,154,000
バイタルケーエスケー・ホールディングス	2,300	1,135.00	2,610,500
八洲電機	1,000	742.00	742,000
メディアスホールディングス	700	697.00	487,900
U K Cホールディングス	800	1,829.00	1,463,200
ジュテックホールディングス	300	936.00	280,800
大光	300	510.00	153,000

OCHIホールディングス	300	1,131.00	339,300
TOKAIホールディングス	6,500	881.00	5,726,500
黒谷	200	444.00	88,800
Cominix	200	758.00	151,600
三洋貿易	600	1,810.00	1,086,000
ビューティガレージ	200	1,534.00	306,800
ウイン・パートナーズ	800	1,006.00	804,800
ミタチ産業	300	691.00	207,300
シップヘルスケアホールディングス	2,600	4,030.00	10,478,000
明治電機工業	400	1,745.00	698,000
デリカフーズホールディングス	200	1,356.00	271,200
スターティアホールディングス	300	623.00	186,900
コメダホールディングス	2,900	2,180.00	6,322,000
富士興産	500	584.00	292,000
協栄産業	100	1,574.00	157,400
小野建	1,100	1,632.00	1,795,200
佐島電機	900	908.00	817,200
エコートレーディング	300	589.00	176,700
伯東	800	1,151.00	920,800
コンドーテック	900	974.00	876,600
中山福	700	505.00	353,500
ナガイレーベン	1,800	2,318.00	4,172,400
三菱食品	1,400	2,879.00	4,030,600
松田産業	900	1,491.00	1,341,900
第一興商	1,800	5,330.00	9,594,000
メディバルホールディングス	13,300	2,408.00	32,026,400
SPK	300	2,293.00	687,900
萩原電気ホールディングス	500	2,778.00	1,389,000
アズワン	900	7,600.00	6,840,000
スズデン	400	1,244.00	497,600
尾家産業	400	1,158.00	463,200
シモジマ	700	1,003.00	702,100
ドウシシャ	1,200	1,763.00	2,115,600
小津産業	300	1,839.00	551,700
高速	700	1,030.00	721,000
たけびし	400	1,349.00	539,600
リックス	300	1,460.00	438,000
丸文	1,100	711.00	782,100
ハピネット	1,000	1,463.00	1,463,000
橋本総業ホールディングス	200	1,401.00	280,200
日本ライフライン	3,900	1,384.00	5,397,600
タカショー	600	480.00	288,000
エクセル	500	1,940.00	970,000

マルカキカイ	400	1,903.00	761,200
I D O M	4,200	365.00	1,533,000
日本エム・ディ・エム	700	1,119.00	783,300
進和	700	2,117.00	1,481,900
エスケイジャパン	300	869.00	260,700
ダイトロン	600	1,261.00	756,600
シークス	1,600	1,369.00	2,190,400
田中商事	400	548.00	219,200
オーハシテクニカ	700	1,223.00	856,100
白銅	400	1,588.00	635,200
伊藤忠商事	86,500	1,892.00	163,658,000
丸紅	121,900	792.40	96,593,560
高島	200	1,776.00	355,200
長瀬産業	7,000	1,525.00	10,675,000
蝶理	800	1,663.00	1,330,400
豊田通商	13,800	3,260.00	44,988,000
三共生興	2,100	411.00	863,100
兼松	4,900	1,353.00	6,629,700
ツカモトコーポレーション	200	1,020.00	204,000
三井物産	101,900	1,726.50	175,930,350
日本紙パルプ商事	700	4,170.00	2,919,000
日立ハイテクノロジーズ	3,800	3,545.00	13,471,000
カメイ	1,600	1,264.00	2,022,400
東都水産	200	2,116.00	423,200
O U Gホールディングス	200	2,467.00	493,400
スターゼン	500	3,895.00	1,947,500
山善	4,800	1,053.00	5,054,400
椿本興業	300	3,200.00	960,000
住友商事	73,100	1,578.00	115,351,800
内田洋行	600	2,577.00	1,546,200
三菱商事	86,800	3,091.00	268,298,800
第一実業	600	3,520.00	2,112,000
キヤノンマーケティングジャパン	3,500	1,996.00	6,986,000
西華産業	700	1,539.00	1,077,300
佐藤商事	1,100	930.00	1,023,000
菱洋エレクトロ	1,200	1,513.00	1,815,600
東京産業	1,200	522.00	626,400
ユアサ商事	1,300	3,150.00	4,095,000
神鋼商事	300	2,489.00	746,700
小林産業	800	275.00	220,000
阪和興業	2,100	2,939.00	6,171,900
正栄食品工業	600	2,799.00	1,679,400
カナデン	1,200	1,178.00	1,413,600

菱電商事	1,000	1,411.00	1,411,000
フルサト工業	700	1,636.00	1,145,200
岩谷産業	2,700	3,650.00	9,855,000
すてきナイスグループ	500	913.00	456,500
昭光通商	400	655.00	262,000
ニチモウ	200	1,656.00	331,200
極東貿易	400	1,501.00	600,400
イワキ	1,500	425.00	637,500
三愛石油	3,300	1,044.00	3,445,200
稲畑産業	3,000	1,425.00	4,275,000
G S Iクレオス	300	1,280.00	384,000
明和産業	1,100	396.00	435,600
ワキタ	2,600	1,150.00	2,990,000
東邦ホールディングス	3,700	2,725.00	10,082,500
サンゲツ	3,700	2,123.00	7,855,100
ミツウロコグループホールディングス	1,800	738.00	1,328,400
シナネンホールディングス	500	2,425.00	1,212,500
伊藤忠エネクス	2,700	981.00	2,648,700
サンリオ	3,800	2,211.00	8,401,800
サンワテクノス	700	1,045.00	731,500
リョーサン	1,400	2,953.00	4,134,200
新光商事	1,200	1,730.00	2,076,000
トーヨー	600	2,171.00	1,302,600
三信電気	1,000	1,967.00	1,967,000
東陽テクニカ	1,400	811.00	1,135,400
モスフードサービス	1,600	2,812.00	4,499,200
加賀電子	1,200	2,012.00	2,414,400
ソーダニッカ	1,300	523.00	679,900
立花エレテック	900	1,562.00	1,405,800
フォーバル	500	877.00	438,500
P A L T A C	2,200	5,080.00	11,176,000
三谷産業	1,500	281.00	421,500
太平洋興発	500	762.00	381,000
西本W i s m e t t a cホールディングス	300	4,515.00	1,354,500
ヤマシタヘルスケアホールディングス	100	1,180.00	118,000
国際紙パルプ商事	2,200	254.00	558,800
ヤマタネ	600	1,691.00	1,014,600
丸紅建材リース	100	1,880.00	188,000
日鉄住金物産	900	4,525.00	4,072,500
泉州電業	400	2,786.00	1,114,400
トラスコ中山	2,600	2,871.00	7,464,600
オートバックスセブン	4,900	1,849.00	9,060,100
モリト	900	816.00	734,400

加藤産業	1,900	3,130.00	5,947,000
北恵	200	1,073.00	214,600
イノテック	800	967.00	773,600
イエローハット	1,200	2,634.00	3,160,800
J Kホールディングス	1,100	577.00	634,700
日伝	1,000	1,593.00	1,593,000
北沢産業	900	250.00	225,000
杉本商事	700	1,771.00	1,239,700
因幡電機産業	1,800	4,310.00	7,758,000
パイテックホールディングス	600	1,805.00	1,083,000
東テク	400	1,994.00	797,600
ミスミグループ本社	15,500	2,329.00	36,099,500
アルテック	900	232.00	208,800
タキヒヨー	400	1,683.00	673,200
蔵王産業	200	1,298.00	259,600
スズケン	5,600	5,710.00	31,976,000
ジェコス	800	1,034.00	827,200
ルネサスイーストン	1,100	406.00	446,600
ローソン	3,100	6,960.00	21,576,000
サンエー	900	4,410.00	3,969,000
カワチ薬品	1,000	1,871.00	1,871,000
エービーシー・マート	1,900	6,050.00	11,495,000
ハードオフコーポレーション	500	842.00	421,000
アスクル	1,100	2,295.00	2,524,500
ゲオホールディングス	1,900	1,614.00	3,066,600
アダストリア	1,700	2,146.00	3,648,200
ジーフット	700	733.00	513,100
シー・ヴィ・エス・バイエリア	100	704.00	70,400
くらコーポレーション	700	5,370.00	3,759,000
キャンドウ	600	1,619.00	971,400
パルグループホールディングス	600	2,766.00	1,659,600
エディオン	5,200	1,079.00	5,610,800
サーラコーポレーション	2,500	605.00	1,512,500
ワッツ	400	699.00	279,600
ハローズ	500	2,217.00	1,108,500
あみやき亭	300	3,625.00	1,087,500
ひらまつ	2,500	374.00	935,000
大黒天物産	300	3,965.00	1,189,500
ハニーズホールディングス	1,200	808.00	969,600
ファーマライズホールディングス	300	580.00	174,000
アルペン	900	1,742.00	1,567,800
ハブ	400	905.00	362,000
クオールホールディングス	1,800	1,725.00	3,105,000

ジーンズ	800	5,450.00	4,360,000
ビックカメラ	6,600	1,410.00	9,306,000
D C Mホールディングス	6,700	1,151.00	7,711,700
ペッパーフードサービス	1,000	2,991.00	2,991,000
M o n o t a R O	7,800	2,750.00	21,450,000
東京一番フーズ	300	564.00	169,200
D Dホールディングス	300	2,200.00	660,000
きちりホールディングス	300	687.00	206,100
アークランドサービスホールディングス	900	2,045.00	1,840,500
J . フロント リテイリング	15,800	1,304.00	20,603,200
ドトール・日レスホールディングス	2,200	2,097.00	4,613,400
マツモトキヨシホールディングス	5,100	3,395.00	17,314,500
ブロンコピリー	700	2,742.00	1,919,400
Z O Z O	13,400	2,066.00	27,684,400
トレジャー・ファクトリー	400	631.00	252,400
物語コーポレーション	300	9,130.00	2,739,000
ココカラファイン	1,400	5,440.00	7,616,000
三越伊勢丹ホールディングス	23,100	1,244.00	28,736,400
H a m e e	300	965.00	289,500
ウエルシアホールディングス	3,300	4,715.00	15,559,500
クリエイトSDホールディングス	1,800	2,658.00	4,784,400
丸善C H Iホールディングス	1,400	335.00	469,000
ミサワ	200	442.00	88,400
ティーライフ	100	947.00	94,700
エー・ピーカンパニー	300	475.00	142,500
チムニー	400	2,543.00	1,017,200
シュッピン	900	749.00	674,100
ネクステージ	1,900	980.00	1,862,000
ジョイフル本田	3,600	1,442.00	5,191,200
鳥貴族	400	1,924.00	769,600
麒麟堂ホールディングス	500	1,351.00	675,500
ホットランド	600	1,300.00	780,000
すかいらくホールディングス	11,500	1,752.00	20,148,000
綿半ホールディングス	500	2,204.00	1,102,000
ヨシックス	200	2,853.00	570,600
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	3,600	1,217.00	4,381,200
ゴルフダイジェスト・オンライン	500	705.00	352,500
B E E N O S	300	1,295.00	388,500
あさひ	1,000	1,426.00	1,426,000
日本調剤	400	3,410.00	1,364,000
コスモス薬品	600	19,290.00	11,574,000
トーエル	600	655.00	393,000
一六堂	300	509.00	152,700

オンリー	200	1,058.00	211,600
セブン&アイ・ホールディングス	51,800	4,904.00	254,027,200
薬王堂	500	2,857.00	1,428,500
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	3,300	1,236.00	4,078,800
ツルハホールディングス	2,700	9,360.00	25,272,000
サンマルクホールディングス	1,000	2,543.00	2,543,000
フェリシモ	300	1,188.00	356,400
トリドールホールディングス	1,500	1,984.00	2,976,000
T O K Y O B A S E	1,100	562.00	618,200
ウイルプラスホールディングス	100	757.00	75,700
ジャパンミート	500	1,800.00	900,000
サツドラホールディングス	200	1,837.00	367,400
デファクトスタンダード	100	500.00	50,000
ダイユー・リックホールディングス	700	946.00	662,200
パロックジャパンリミテッド	1,000	905.00	905,000
クスリのアオキホールディングス	1,000	6,720.00	6,720,000
力の源ホールディングス	300	741.00	222,300
スシローグローバルホールディングス	1,400	5,830.00	8,162,000
L I X I L ビバ	1,000	1,687.00	1,687,000
メディカルシステムネットワーク	1,300	390.00	507,000
はるやまホールディングス	600	855.00	513,000
ノジマ	2,200	2,252.00	4,954,400
カッパ・クリエイト	1,700	1,412.00	2,400,400
ライトオン	1,000	838.00	838,000
ジーンズメイト	400	405.00	162,000
良品計画	1,700	26,690.00	45,373,000
三城ホールディングス	1,500	441.00	661,500
アドヴァン	1,900	912.00	1,732,800
アルビス	500	2,460.00	1,230,000
コナカ	1,600	466.00	745,600
ハウス オブ ローゼ	200	1,866.00	373,200
G - 7ホールディングス	400	2,239.00	895,600
イオン北海道	1,200	797.00	956,400
コジマ	1,800	520.00	936,000
ヒマラヤ	400	942.00	376,800
コーナン商事	1,600	2,641.00	4,225,600
エコス	400	1,940.00	776,000
ワタミ	1,600	1,369.00	2,190,400
マルシェ	300	759.00	227,700
ドンキホーテホールディングス	8,000	6,700.00	53,600,000
西松屋チェーン	2,700	911.00	2,459,700
ゼンショーホールディングス	5,800	2,735.00	15,863,000
幸楽苑ホールディングス	800	2,382.00	1,905,600

ハークスレイ	300	1,091.00	327,300
サイゼリヤ	2,000	2,011.00	4,022,000
V Tホールディングス	4,200	413.00	1,734,600
魚力	400	1,437.00	574,800
ポブラ	300	566.00	169,800
フジ・コーポレーション	300	2,039.00	611,700
ユナイテッドアローズ	1,400	3,610.00	5,054,000
ハイデイ日高	1,600	2,252.00	3,603,200
京都きもの友禅	800	409.00	327,200
コロワイド	4,100	2,385.00	9,778,500
ピーシーデポコーポレーション	1,600	461.00	737,600
壱番屋	900	4,375.00	3,937,500
P L A N T	300	1,047.00	314,100
スギホールディングス	2,700	4,355.00	11,758,500
ヴィア・ホールディングス	1,500	680.00	1,020,000
スクロール	1,900	397.00	754,300
ヨンドシーホールディングス	1,400	2,205.00	3,087,000
ユニー・ファミリーマートホールディングス	3,500	13,520.00	47,320,000
木曽路	1,500	2,507.00	3,760,500
S R Sホールディングス	1,500	993.00	1,489,500
千趣会	2,300	261.00	600,300
タカキュー	900	175.00	157,500
ケーヨー	2,300	524.00	1,205,200
上新電機	1,500	2,415.00	3,622,500
日本瓦斯	2,000	3,845.00	7,690,000
ロイヤルホールディングス	2,200	2,632.00	5,790,400
東天紅	100	1,211.00	121,100
いなげや	1,400	1,450.00	2,030,000
島忠	2,800	3,000.00	8,400,000
チヨダ	1,300	1,827.00	2,375,100
ライフコーポレーション	900	2,230.00	2,007,000
リンガーハット	1,500	2,324.00	3,486,000
Mr M a x H D	1,700	482.00	819,400
テンアライド	1,100	397.00	436,700
A O K Iホールディングス	2,500	1,286.00	3,215,000
オークワ	1,800	1,086.00	1,954,800
コメリ	1,900	2,464.00	4,681,600
青山商事	2,200	2,684.00	5,904,800
しまむら	1,400	8,480.00	11,872,000
はせがわ	700	415.00	290,500
高島屋	9,700	1,446.00	14,026,200
松屋	2,500	1,100.00	2,750,000
エイチ・ツー・オー リテイリング	6,300	1,609.00	10,136,700

近鉄百貨店	500	3,550.00	1,775,000
パルコ	1,200	1,092.00	1,310,400
丸井グループ	10,500	2,250.00	23,625,000
アクシアル リテイリング	1,000	3,685.00	3,685,000
井筒屋	600	192.00	115,200
イオン	47,600	2,186.00	104,053,600
イズミ	2,500	5,270.00	13,175,000
平和堂	2,500	2,598.00	6,495,000
フジ	1,500	1,934.00	2,901,000
ヤオコー	1,400	6,040.00	8,456,000
ゼビオホールディングス	1,500	1,275.00	1,912,500
ケーズホールディングス	12,900	1,098.00	14,164,200
Olympicグループ	700	658.00	460,600
日産東京販売ホールディングス	1,800	316.00	568,800
Genky DrugStores	500	3,120.00	1,560,000
総合メディカルホールディングス	1,100	2,031.00	2,234,100
ブックオフグループホールディングス	600	757.00	454,200
アインホールディングス	1,700	8,020.00	13,634,000
元気寿司	400	4,450.00	1,780,000
ヤマダ電機	37,700	522.00	19,679,400
アークランドサカモト	2,100	1,374.00	2,885,400
ニトリホールディングス	5,300	14,600.00	77,380,000
グルメ杵屋	900	1,170.00	1,053,000
愛眼	1,000	303.00	303,000
ケーユーホールディングス	600	825.00	495,000
吉野家ホールディングス	4,300	1,872.00	8,049,600
松屋フーズホールディングス	600	3,635.00	2,181,000
サガミホールディングス	1,700	1,345.00	2,286,500
関西スーパーマーケット	900	997.00	897,300
王将フードサービス	900	7,250.00	6,525,000
プレナス	1,400	1,900.00	2,660,000
ミニストップ	900	2,045.00	1,840,500
アークス	2,300	2,499.00	5,747,700
パローホールディングス	2,700	2,652.00	7,160,400
藤久	100	787.00	78,700
ベルク	600	5,100.00	3,060,000
大庄	700	1,571.00	1,099,700
ファーストリテイリング	1,700	53,670.00	91,239,000
サンドラッグ	4,700	3,360.00	15,792,000
サックスパー ホールディングス	1,000	1,092.00	1,092,000
ヤマザワ	200	1,739.00	347,800
やまや	200	2,199.00	439,800
ベルーナ	3,000	964.00	2,892,000

いちご	15,700	330.00	5,181,000
日本駐車場開発	14,900	146.00	2,175,400
ヒューリック	25,800	998.00	25,748,400
三栄建築設計	500	1,500.00	750,000
スター・マイカ	600	1,571.00	942,600
野村不動産ホールディングス	8,200	2,042.00	16,744,400
三重交通グループホールディングス	2,500	604.00	1,510,000
サムティ	1,700	1,384.00	2,352,800
ディア・ライフ	1,600	429.00	686,400
コーセーアールイー	300	846.00	253,800
エー・ディー・ワークス	19,000	35.00	665,000
日本商業開発	800	1,501.00	1,200,800
プレサンスコーポレーション	2,000	1,352.00	2,704,000
ユニゾホールディングス	1,900	2,077.00	3,946,300
THEグローバル社	600	542.00	325,200
日本管理センター	800	870.00	696,000
サンセイランディック	300	790.00	237,000
エストラスト	200	696.00	139,200
フージャースホールディングス	2,800	644.00	1,803,200
オープンハウス	2,000	3,920.00	7,840,000
東急不動産ホールディングス	33,300	557.00	18,548,100
飯田グループホールディングス	10,300	1,917.00	19,745,100
イーランド	200	657.00	131,400
ムゲンエステート	800	537.00	429,600
ビーロッド	200	1,183.00	236,600
ファーストブラザーズ	300	1,281.00	384,300
ハウズドゥ	500	1,110.00	555,000
シーアールイー	400	962.00	384,800
プロパティエージェント	100	932.00	93,200
ケイアイスター不動産	300	1,670.00	501,000
アグレ都市デザイン	200	599.00	119,800
グッドコムアセット	200	1,418.00	283,600
テンポイノベーション	100	1,418.00	141,800
パーク24	7,200	2,490.00	17,928,000
パラカ	300	1,622.00	486,600
三井不動産	65,700	2,503.00	164,447,100
三菱地所	86,700	1,777.00	154,065,900
平和不動産	2,300	1,829.00	4,206,700
東京建物	13,500	1,162.00	15,687,000
ダイビル	3,600	1,119.00	4,028,400
京阪神ビルディング	2,200	828.00	1,821,600
住友不動産	27,800	4,044.00	112,423,200
テーオーシー	2,800	764.00	2,139,200

東京楽天地	200	4,780.00	956,000
レオパレス21	15,300	459.00	7,022,700
スターツコーポレーション	1,700	2,456.00	4,175,200
フジ住宅	1,600	846.00	1,353,600
空港施設	1,400	532.00	744,800
明和地所	700	581.00	406,700
ゴールドクレスト	1,000	1,610.00	1,610,000
日本エスリード	500	1,469.00	734,500
日神不動産	1,800	461.00	829,800
日本エスコン	2,200	762.00	1,676,400
タカラレーベン	5,800	314.00	1,821,200
サンヨーハウジング名古屋	700	955.00	668,500
イオンモール	6,200	1,777.00	11,017,400
ファースト住建	500	1,197.00	598,500
ランド	40,600	9.00	365,400
カチタス	1,400	2,792.00	3,908,800
トーセイ	1,700	911.00	1,548,700
穴吹興産	100	2,803.00	280,300
サンフロンティア不動産	1,700	1,091.00	1,854,700
エフ・ジェー・ネクスト	1,100	892.00	981,200
インテリックス	400	654.00	261,600
ランドビジネス	600	761.00	456,600
グランディハウス	1,100	401.00	441,100
日本空港ビルデング	4,000	3,730.00	14,920,000
日本工営	800	2,456.00	1,964,800
LIFULL	4,200	740.00	3,108,000
ジェイエイシーリクルートメント	1,000	1,916.00	1,916,000
日本M&Aセンター	8,900	2,369.00	21,084,100
メンバーズ	400	1,035.00	414,000
中広	100	549.00	54,900
タケエイ	1,200	669.00	802,800
E・Jホールディングス	100	1,042.00	104,200
トラスト・テック	600	2,857.00	1,714,200
コシダカホールディングス	3,200	1,324.00	4,236,800
アルトナー	200	680.00	136,000
パソナグループ	1,100	1,205.00	1,325,500
CDS	300	1,152.00	345,600
リンクアンドモチベーション	2,200	879.00	1,933,800
GCA	1,200	699.00	838,800
エス・エム・エス	4,400	1,857.00	8,170,800
パーソルホールディングス	12,000	1,710.00	20,520,000
リニカル	700	1,360.00	952,000
クックパッド	3,800	306.00	1,162,800

エスクリ	300	587.00	176,100
アイ・ケイ・ケイ	600	732.00	439,200
学情	500	1,198.00	599,000
スタジオアリス	600	2,300.00	1,380,000
シミックホールディングス	700	1,689.00	1,182,300
N J S	300	1,593.00	477,900
総合警備保障	4,800	5,230.00	25,104,000
カカクコム	9,000	2,000.00	18,000,000
アイロムグループ	400	1,573.00	629,200
セントケア・ホールディング	700	553.00	387,100
サイネックス	200	671.00	134,200
ルネサンス	700	2,081.00	1,456,700
ディップ	1,900	1,846.00	3,507,400
オプトホールディング	700	1,570.00	1,099,000
新日本科学	1,600	703.00	1,124,800
ツクイ	2,800	812.00	2,273,600
キャリアデザインセンター	300	1,088.00	326,400
ベネフィット・ワン	1,400	3,400.00	4,760,000
エムスリー	25,200	1,553.00	39,135,600
ツカダ・グローバルホールディング	800	588.00	470,400
プラス	100	553.00	55,300
アウトソーシング	6,300	1,138.00	7,169,400
ウェルネット	1,200	999.00	1,198,800
ワールドホールディングス	300	2,238.00	671,400
ディー・エヌ・エー	6,500	1,867.00	12,135,500
博報堂D Yホールディングス	16,700	1,592.00	26,586,400
ぐるなび	1,700	723.00	1,229,100
エスアールジータカミヤ	1,200	711.00	853,200
ジャパンベストレスキューシステム	900	1,307.00	1,176,300
ファンコミュニケーションズ	3,300	559.00	1,844,700
ライク	500	1,293.00	646,500
ビジネス・ブレークスルー	500	308.00	154,000
W D Bホールディングス	600	2,351.00	1,410,600
ティア	600	607.00	364,200
C D G	100	1,212.00	121,200
バリューコマース	800	1,324.00	1,059,200
インフォマート	6,600	1,068.00	7,048,800
J Pホールディングス	3,400	269.00	914,600
エコナックホールディングス	2,200	106.00	233,200
E P Sホールディングス	1,800	1,710.00	3,078,000
レッグス	300	914.00	274,200
プレステージ・インターナショナル	2,200	1,189.00	2,615,800
アミューズ	700	2,343.00	1,640,100

ドリームインキュベータ	400	1,336.00	534,400
クイック	700	1,324.00	926,800
T A C	700	222.00	155,400
ケネディクス	11,200	482.00	5,398,400
電通	14,600	4,895.00	71,467,000
テイクアンドギヴ・ニーズ	400	1,682.00	672,800
びあ	300	4,030.00	1,209,000
イオンファンタジー	400	2,823.00	1,129,200
シーティーエス	1,300	680.00	884,000
ネクシィーズグループ	400	1,843.00	737,200
みらかホールディングス	3,400	2,550.00	8,670,000
アルプス技研	1,000	1,698.00	1,698,000
サニックス	2,100	194.00	407,400
ダイオーズ	300	1,290.00	387,000
日本空調サービス	1,400	682.00	954,800
オリエンタルランド	14,200	11,065.00	157,123,000
ダスキン	3,200	2,444.00	7,820,800
明光ネットワークジャパン	1,500	902.00	1,353,000
ファルコホールディングス	700	1,519.00	1,063,300
秀英予備校	300	486.00	145,800
田谷	200	606.00	121,200
ラウンドワン	3,700	1,119.00	4,140,300
リゾートトラスト	5,100	1,594.00	8,129,400
ピー・エム・エル	1,500	2,829.00	4,243,500
ワタベウェディング	200	631.00	126,200
りらいあコミュニケーションズ	2,200	955.00	2,101,000
リソー教育	6,100	469.00	2,860,900
早稲田アカデミー	200	1,956.00	391,200
ユー・エス・エス	14,600	1,843.00	26,907,800
東京個別指導学院	400	1,074.00	429,600
サイバーエージェント	7,400	4,240.00	31,376,000
楽天	55,900	783.00	43,769,700
クリーク・アンド・リバー社	700	996.00	697,200
テー・オー・ダブリュー	1,100	750.00	825,000
セントラルスポーツ	400	3,510.00	1,404,000
フルキャストホールディングス	1,200	1,760.00	2,112,000
エン・ジャパン	1,300	3,530.00	4,589,000
リソルホールディングス	100	3,945.00	394,500
テクノプロ・ホールディングス	2,300	4,770.00	10,971,000
アトラ	200	435.00	87,000
インターワークス	200	674.00	134,800
アイ・アールジャパンホールディングス	400	1,235.00	494,000
K e e P e r 技研	400	955.00	382,000

ファーストロジック	200	658.00	131,600
三機サービス	200	1,639.00	327,800
G u n o s y	700	2,783.00	1,948,100
デザインワン・ジャパン	300	330.00	99,000
イー・ガーディアン	600	2,088.00	1,252,800
リブセンス	700	244.00	170,800
ジャパンマテリアル	3,300	1,035.00	3,415,500
ベクトル	1,500	1,444.00	2,166,000
ウチヤマホールディングス	600	426.00	255,600
ライクキッズネクスト	200	763.00	152,600
キャリアリンク	500	350.00	175,000
I B J	800	771.00	616,800
アサンテ	500	2,044.00	1,022,000
N・フィールド	800	985.00	788,000
バリューHR	200	1,727.00	345,400
M&Aキャピタルパートナーズ	300	3,885.00	1,165,500
ライドオンエクスプレスホールディングス	500	1,319.00	659,500
E R Iホールディングス	400	759.00	303,600
アビスト	200	3,215.00	643,000
シグマクシス	600	806.00	483,600
ウィルグループ	800	867.00	693,600
エスクロー・エージェント・ジャパン	1,600	372.00	595,200
日本ビューホテル	400	1,119.00	447,600
リクルートホールディングス	85,900	2,744.00	235,709,600
エラン	800	1,324.00	1,059,200
土木管理総合試験所	500	503.00	251,500
ベルシステム24ホールディングス	2,000	1,318.00	2,636,000
鎌倉新書	900	1,328.00	1,195,200
一蔵	100	594.00	59,400
L I T A L I C O	300	1,700.00	510,000
グローバルグループ	200	920.00	184,000
エボラブルアジア	300	1,962.00	588,600
アトラエ	200	2,347.00	469,400
ストライク	300	1,755.00	526,500
ソラスト	2,900	1,114.00	3,230,600
セラク	300	542.00	162,600
インソース	400	1,839.00	735,600
アイモバイル	300	786.00	235,800
キャリアインデックス	400	1,365.00	546,000
M S - J a p a n	500	1,369.00	684,500
船場	200	870.00	174,000
グレイステクノロジー	300	1,791.00	537,300
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	700	1,728.00	1,209,600

フルテック	100	1,120.00	112,000
グリーンス	300	1,359.00	407,700
ツナグ・ソリューションズ	100	640.00	64,000
日総工産	300	1,895.00	568,500
キュービーネットホールディングス	600	1,929.00	1,157,400
スプリックス	300	2,097.00	629,100
アドバンテッジリスクマネジメント	500	911.00	455,500
リログループ	6,600	2,665.00	17,589,000
東祥	700	3,430.00	2,401,000
エイチ・アイ・エス	2,100	4,030.00	8,463,000
ラックランド	200	2,300.00	460,000
共立メンテナンス	1,800	4,750.00	8,550,000
イチネンホールディングス	1,200	1,142.00	1,370,400
建設技術研究所	800	1,518.00	1,214,400
スペース	800	1,231.00	984,800
長大	500	711.00	355,500
燦ホールディングス	300	2,189.00	656,700
スバル興業	100	5,470.00	547,000
東京テアトル	500	1,242.00	621,000
タナベ経営	200	1,257.00	251,400
ナガワ	300	5,330.00	1,599,000
よみうりランド	300	3,920.00	1,176,000
東京都競馬	800	2,762.00	2,209,600
常磐興産	500	1,645.00	822,500
カナモト	1,800	2,924.00	5,263,200
東京ドーム	4,500	941.00	4,234,500
西尾レントオール	1,200	3,330.00	3,996,000
アゴーラ・ホスピタリティ・グループ	6,600	27.00	178,200
トランス・コスモス	1,300	2,230.00	2,899,000
乃村工藝社	2,800	2,475.00	6,930,000
藤田観光	500	2,896.00	1,448,000
KNT-CTホールディングス	600	1,172.00	703,200
日本管財	1,300	1,929.00	2,507,700
トーカイ	1,200	2,642.00	3,170,400
白洋舎	100	2,782.00	278,200
セコム	12,700	9,446.00	119,964,200
セントラル警備保障	600	4,905.00	2,943,000
丹青社	2,300	1,049.00	2,412,700
メイテック	1,500	4,575.00	6,862,500
応用地質	1,300	1,173.00	1,524,900
船井総研ホールディングス	2,500	1,696.00	4,240,000
進学会ホールディングス	600	555.00	333,000
オオバ	1,000	663.00	663,000

いであ	300	985.00	295,500	
学究社	400	1,534.00	613,600	
ベネッセホールディングス	4,400	2,776.00	12,214,400	
イオンディライト	1,500	3,705.00	5,557,500	
ナック	700	1,063.00	744,100	
ニチイ学館	1,700	1,057.00	1,796,900	
ダイセキ	2,000	2,305.00	4,610,000	
ステップ	500	1,321.00	660,500	
合 計	9,989,124		23,864,462,712	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2019年 1月31日現在です。

【上場インデックスファンドTOPIX Ex - Financials】

【純資産額計算書】

資産総額	25,208,867,943円
負債総額	492,604,799円
純資産総額(-)	24,716,263,144円
発行済口数	18,217,082口
1口当たり純資産額(/)	1,356.8円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

(1) 資本金の額

2019年1月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（2019年1月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。

当社の取締役会は10名以内の取締役で構成され、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。

・監査役会

当社の監査役会は5名以内の監査役で構成され、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（2019年1月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。

・委託会社の運用する、2019年1月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	811	169,638
株式投資信託	767	144,548
単位型	247	8,538
追加型	520	136,010
公社債投資信託	44	25,090
単位型	30	567
追加型	14	24,522

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第59期事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第60期中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

	第58期 (平成29年3月31日)		第59期 (平成30年3月31日)	
(単位：百万円)				
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	16,761	3	14,024
金銭の信託	3	152		-
有価証券		10		19
前払費用		506		551
未収入金		136		73
未収委託者報酬		10,757		15,873
未収収益	3	2,799	3	3,174
関係会社短期貸付金		962		1,128
立替金		1,240		2,776
繰延税金資産		865		1,014
その他	2,3	385	2,3	4,179
流動資産合計		34,577		42,814

固定資産				
有形固定資産				
建物	1	93	1	68
器具備品	1	190	1	122
有形固定資産合計		283		191
無形固定資産				
ソフトウェア		138		99
無形固定資産合計		138		99
投資その他の資産				
投資有価証券		11,783		14,103
関係会社株式		23,203		25,769
関係会社長期貸付金		60		-
長期差入保証金		782		490
長期前払費用		0		0
繰延税金資産		423		489
投資その他の資産合計		36,253		40,854
固定資産合計		36,674		41,144
資産合計		71,252		83,959

(単位：百万円)

		第58期 (平成29年3月31日)		第59期 (平成30年3月31日)
負債の部				
流動負債				
預り金	3	589	3	3,804
未払金		4,043		5,874
未払収益分配金		7		7
未払償還金		91		91
未払手数料	3	3,499	3	5,124
その他未払金		445		651
未払費用	3	4,229	3	4,634
未払法人税等		1,808		2,185
未払消費税等	4	538	4	788
賞与引当金		2,077		2,286
役員賞与引当金		168		198
その他	3	62		41
流動負債合計		13,517		19,813
固定負債				
退職給付引当金		1,259		1,316
その他		-		318
固定負債合計		1,259		1,634
負債合計		14,777		21,448
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				

資本準備金	5,220	5,220
資本剰余金合計	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	34,015	39,959
利益剰余金合計	34,015	39,959
自己株式	672	786
株主資本合計	55,926	61,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282	408
繰延ヘッジ損益	266	346
評価・換算差額等合計	548	754
純資産合計	56,475	62,511
負債純資産合計	71,252	83,959

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	64,680	70,609
その他営業収益	4,218	5,398
営業収益合計	68,898	76,008
営業費用		
支払手数料	28,675	30,448
広告宣伝費	969	973
公告費	2	2
調査費	17,322	18,132
調査費	841	862
委託調査費	16,456	17,241
図書費	24	28
委託計算費	498	520
営業雑経費	656	740
通信費	185	173
印刷費	276	348
協会費	66	68
諸会費	17	24
その他	111	125
営業費用計	48,124	50,817
一般管理費		
給料	8,243	9,096
役員報酬	360	507
役員賞与引当金繰入額	168	198
給料・手当	5,576	6,083
賞与	61	20
賞与引当金繰入額	2,077	2,286
交際費	99	99
寄付金	17	16
旅費交通費	412	455

租税公課	375	424
不動産賃借料	889	890
退職給付費用	390	355
退職金	20	24
固定資産減価償却費	192	152
福利費	959	974
諸経費	2,791	3,175
一般管理費計	14,394	15,664
営業利益	6,380	9,526

(単位：百万円)

	第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		19		26
受取配当金	1	1,644	1	1,120
有価証券償還益		-		1
時効成立分配金・償還金		22		1
為替差益		177		79
その他		36		41
営業外収益合計		1,899		1,272
営業外費用				
支払利息	1	223	1	223
有価証券償還損		7		-
デリバティブ費用	1	146	1	295
時効成立後支払分配金・償還金		2		0
支払源泉所得税		155		-
長期差入保証金償却額		-		212
その他		73		34
営業外費用合計		608		767
経常利益		7,670		10,030
特別利益				
投資有価証券売却益		174		199
特別利益合計		174		199
特別損失				
投資有価証券売却損		120		133
固定資産処分損		13		7
役員退職一時金		-		117
損害賠償損失		-		81
特別損失合計		134		340
税引前当期純利益		7,710		9,890
法人税、住民税及び事業税		2,137		3,217
過年度法人税等	2	115		-
法人税等調整額		104		307
法人税等合計		2,147		2,910
当期純利益		5,562		6,979

（３）【株主資本等変動計算書】

第58期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	29,948	29,948	502	52,028
当期変動額							
剰余金の配当				1,495	1,495		1,495
当期純利益				5,562	5,562		5,562
自己株式の取得						170	170
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	4,067	4,067	170	3,897
当期末残高	17,363	5,220	5,220	34,015	34,015	672	55,926

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	151	258	410	52,438
当期変動額				
剰余金の配当				1,495
当期純利益				5,562
自己株式の取得				170
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	130	7	138	138
当期変動額合計	130	7	138	4,036
当期末残高	282	266	548	56,475

第59期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	34,015	34,015	672	55,926
当期変動額							
剰余金の配当				1,036	1,036		1,036
当期純利益				6,979	6,979		6,979
自己株式の取得						113	113

株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計				5,943	5,943	113	5,830
当期末残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額 金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	282	266	548	56,475
当期変動額				
剰余金の配当				1,036
当期純利益				6,979
自己株式の取得				113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	125	80	206	206
当期変動額合計	125	80	206	6,036
当期末残高	408	346	754	62,511

[注記事項]

(重要な会計方針)

項目	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1 資産の評価基準及び評価方法
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 器具備品 5年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p>

	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

(貸借対照表関係)

第58期 (平成29年3月31日)	第59期 (平成30年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,222百万円</p> <p>器具備品 603百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,260百万円</p> <p>器具備品 612百万円</p>
<p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>	<p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち3,030百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>
<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 3,243百万円</p> <p>金銭の信託 152百万円</p> <p>未収収益 619百万円</p> <p>その他 20百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>預り金 177百万円</p> <p>未払手数料 144百万円</p> <p>未払費用 251百万円</p> <p>その他 61百万円</p>	<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 3,189百万円</p> <p>未収収益 592百万円</p> <p>その他 345百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>預り金 419百万円</p> <p>未払手数料 376百万円</p> <p>未払費用 677百万円</p>
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p>

<p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務587百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務546百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務553百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc.がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務103百万円に対して保証を行っております。</p>
---	--

(損益計算書関係)

第58期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	第59期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)												
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,550百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ収益</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table> <p>2 過年度の取引に関する法人税等の追加費用計上額です。</p>	受取配当金	1,550百万円	デリバティブ収益	347百万円	支払利息	58百万円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">979百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ収益</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	979百万円	デリバティブ収益	407百万円	支払利息	213百万円
受取配当金	1,550百万円												
デリバティブ収益	347百万円												
支払利息	58百万円												
受取配当金	979百万円												
デリバティブ収益	407百万円												
支払利息	213百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

第58期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	814,100	305,000	-	1,119,100

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,762,200	-	72,600	1,689,600	-
平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	174,900	-	-	174,900	-
平成23年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,738,800	-	1,848,000	2,890,800	-
平成28年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	4,437,000	33,000	4,404,000	-
合計		6,675,900	4,437,000	1,953,600	9,159,300	-

(注) 1 平成28年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

- 3 平成21年度ストックオプション(1)1,689,600株、平成21年度ストックオプション(2)174,900株及び平成23年度ストックオプション(1)2,890,800株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成28年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	1,495	7.62	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,036	5.29	平成29年3月31日	平成29年6月22日

第59期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,119,100	182,600	-	1,301,700

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,689,600	-	194,700	1,494,900	-
平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	174,900	-	66,000	108,900	-
平成23年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,890,800	-	204,600	2,686,200	-
平成28年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,404,000	-	786,000	3,618,000	-
平成28年度 ストックオプション(2)	普通株式	-	4,409,000	532,000	3,877,000	-
合計		9,159,300	4,409,000	1,783,300	11,785,000	-

(注)1 平成28年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3 平成21年度ストックオプション(1)1,494,900株、平成21年度ストックオプション(2)108,900株及び平成23年度ストックオプション(1)2,686,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成28年度ストックオプション(1)及び平成28年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	1,036	5.29	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,640	8.38	平成30年3月31日	平成30年6月23日

(リース取引関係)

第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	865百万円	1年内	866百万円
1年超	1,787百万円	1年超	923百万円
合計	2,653百万円	合計	1,790百万円

(金融商品関係)

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グロ - バルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ - ドマネ - の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」4「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未

払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	16,761	16,761	-
(2) 未収委託者報酬	10,757	10,757	-
(3) 未収収益	2,799	2,799	-
(4) 関係会社短期貸付金	962	962	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	11,777	11,777	-
(6) 未払金	(4,043)	(4,043)	-
(7) 未払費用	(4,229)	(4,229)	-
(8) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	35	35	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1)	(1)	-
デリバティブ取引計	34	34	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち75百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、39百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているものうち20百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、22百万円は流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額20,310百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	16,761	-	-	-
未収委託者報酬	10,757	-	-	-
未収収益	2,799	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	10	616	907	735
合計	30,328	616	907	735

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ・の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は

株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりませんが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	14,024	14,024	-
(2) 未収委託者報酬	15,873	15,873	-
(3) 未収収益	3,174	3,174	-
(4) 関係会社短期貸付金	1,128	1,128	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	14,106	14,106	-
(6) 未払金	(5,874)	(5,874)	-
(7) 未払費用	(4,634)	(4,634)	-

(8) デリバティブ取引(2)				
ヘッジ会計が適用されていないもの	(14)	(14)	-	
ヘッジ会計が適用されているもの	336	336	-	
デリバティブ取引計	321	321	-	

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち8百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、23百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているものは貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,024	-	-	-
未収委託者報酬	15,873	-	-	-
未収収益	3,174	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	19	616	1,743	545
合計	33,090	616	1,743	545

(有価証券関係)

第58期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
--	----------

子会社株式	20,310
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	6,299	5,590	708
	小計	6,299	5,590	708
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	5,478	5,780	302
	小計	5,478	5,780	302
合計		11,777	11,370	406

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	3,198	174	120
合計	3,198	174	120

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	8,544	7,535	1,008
	小計	8,544	7,535	1,008
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	5,561	5,982	420
	小計	5,561	5,982	420

合計	14,106	13,518	588
----	--------	--------	-----

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。
- 2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	2,792	199	133
合計	2,792	199	133

(デリバティブ取引関係)

第58期(平成29年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	1,729	-	35	35
	買建	-	-	-	-
合計		1,729	-	35	35

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	投資	2,993	-	11
	豪ドル	有価証券	77	-	2
	シンガポールドル		1,639	-	20
	香港ドル		205	-	2
	人民元		1,946	-	6
	ユーロ		57	-	0
合計			6,920	-	1

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第59期(平成30年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,422	-	14	14
	買建	-	-	-	-
合計		2,422	-	14	14

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引	投資 有価証券			
	売建				
	米ドル		4,447	-	196
	豪ドル		109	-	10
	シンガポールドル		1,783	-	65
	香港ドル		541	-	25
	人民元		2,156	-	32
ユーロ	154	-	6		
合計			9,192	-	336

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)		関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	
(1) 関連会社に対する投資の金額	3,030	(1) 関連会社に対する投資の金額	3,008
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	9,455	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	10,409
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,092	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,827

(退職給付関係)

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,299
勤務費用	150
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	190
退職給付の支払額	72
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>1,190</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,190
未積立退職給付債務	1,190
未認識数理計算上の差異	69
<u>貸借対照表に計上された負債の額</u>	<u>1,259</u>
退職給付引当金	1,259
<u>貸借対照表に計上された負債の額</u>	<u>1,259</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	150
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	23
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>177</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、213百万円でありました。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,190
勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	66
退職給付の支払額	76
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>1,313</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,313
未積立退職給付債務	1,313
未認識数理計算上の差異	2
貸借対照表に計上された負債の額	1,316

退職給付引当金	1,316
貸借対照表に計上された負債の額	1,316

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	0
確定給付制度に係る退職給付費用	132

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、222百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から平成32年1月21日まで	同左

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の取締役・従業員 16名

株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定条件	平成25年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成30年7月15日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで	平成30年7月15日から 平成38年7月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,762,200	174,900
付与	0	0
失効	72,600	0
権利確定	0	0
権利未確定残	1,689,600	174,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定前(株)		
期首	4,738,800	-
付与	0	4,437,000
失効	1,848,000	33,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,890,800	4,404,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-

権利未行使残	-	-
--------	---	---

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利行使価格(円)	737 (注)3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

(注)1 公正な評価単価に代え、本源的価値(取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額)の積みによっております。

- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株

付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定条件	平成25年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成30年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで	平成30年7月15日から 平成38年7月31日まで

	平成28年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,409,000株
付与日	平成29年4月27日
権利確定条件	平成31年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成31年4月27日から 平成39年4月30日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

（2）ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,689,600	174,900
付与	0	0
失効	194,700	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,494,900	108,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,890,800	4,404,000
付与	0	0
失効	204,600	786,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,686,200	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成28年度ストックオプション(2)
付与日	平成29年4月27日
権利確定前(株)	
期首	-
付与	4,409,000
失効	532,000
権利確定	0
権利未確定残	3,877,000
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成28年度ストックオプション(2)

付与日	平成29年4月27日
権利行使価格(円)	553
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 1,149百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第58期 (平成29年3月31日)		第59期 (平成30年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
	(単位：百万円)		(単位：百万円)
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	641	賞与引当金	700
その他	224	その他	314
小計	865	小計	1,014
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
投資有価証券評価損	96	投資有価証券評価損	96
関係会社株式評価損	1,430	関係会社株式評価損	1,430
退職給付引当金	385	退職給付引当金	402
固定資産減価償却費	119	固定資産減価償却費	111
その他	63	その他	211
小計	2,095	小計	2,253
繰延税金資産小計	2,961	繰延税金資産小計	3,268
評価性引当金	1,430	評価性引当金	1,430
繰延税金資産合計	1,530	繰延税金資産合計	1,838
繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)	
その他有価証券評価差額金	0	その他有価証券評価差額金	-
小計	0	小計	-
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	123	その他有価証券評価差額金	180
繰延ヘッジ利益	117	繰延ヘッジ利益	152
小計	241	小計	333
繰延税金負債合計	242	繰延税金負債合計	333
繰延税金資産の純額	1,288	繰延税金資産の純額	1,504

<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">30.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.3%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の留保利益の影響額等</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	30.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.3%	過年度法人税等	1.5%	海外子会社の留保利益の影響額等	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>
法定実効税率 (調整)	30.9%												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.3%												
過年度法人税等	1.5%												
海外子会社の留保利益の影響額等	0.2%												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9%												

(関連当事者情報)

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	312,000 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	65 (SGD 800 千) (注2)	関係会社短期貸付金	385 (SGD 4,800千)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	13 (SGD 177 千)	未収収益	8 (SGD 105千)
							資金の貸付(円貸建)(注3)	4,422 (注4)	関係会社短期貸付金	577
							貸付金利息(円貸建)(注3)	3	未収収益	3
							-	1,501 (SGD 20,000 千) (注5)	-	-
子会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.	アメリカ合衆国	181,542 (USD 千) (注6)	アセットマネジメント業	間接 100.00	資金の借入	資金の借入(米ドル貸建)(注7)	5,549 (USD 50,000 千) (注8)	関係会社短期借入金	-
							借入金利息(米ドル貸建)(注7)	48 (USD 453 千)	未払費用	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額65百万円(SGD800千)の内訳は、貸付505百万円(SGD6,600千)及び返済439百万円(SGD5,800千)であります。

- 3 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 4 資金の貸付に係る取引金額 4,422百万円の内訳は、貸付577百万円及び返済5,000百万円であります。
- 5 Nikko Asset Management International Limitedの行った20,000,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。
- 6 Nikko Asset Management Americas, Inc.の「資本金」は、資本金と資本剰余金の合計額を記載しております。
- 7 融資枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 8 資金の借入に係る取引金額 5,549百万円(USD 50,000千)は、返済であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成28年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	25,221百万円
負債合計	5,428百万円
純資産合計	19,792百万円

営業収益	18,250百万円
税引前当期純利益	6,809百万円
当期純利益	4,680百万円

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369(SGD千)	アセットマネジメント業	直接100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	159(SGD 2,000千)(注2)	関係会社短期貸付金	550(SGD 6,800千)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	13(SGD 162千)	未収収益	8(SGD 110千)
							資金の貸付(円貸建)(注3)	-	関係会社短期貸付金	577

							貸付金利息 (円貨建) (注3)	12	未収収益	3
						-	増資の引受 (注4)	2,466 (SGD 30,369千)	-	-
子会社	日本インスティテューショナル証券設立準備株式会社	日本	100 (百万円)	金融商品取引業者として登録を受けるための準備会社	直接 100.00	-	増資の引受 (注5)	100	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 2 資金の貸付に係る取引金額159百万円(SGD2,000千)の内訳は、貸付159百万円(SGD2,000千)であります。
- 3 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 4 Nikko Asset Management International Limitedの行った30,369,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。
- 5 日本インスティテューショナル証券設立準備株式会社の行った2,000株の新株発行を、1株につき50千円で当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロンドン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成29年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	27,012百万円
負債合計	5,141百万円
純資産合計	21,871百万円
営業収益	15,830百万円
税引前当期純利益	5,266百万円
当期純利益	3,594百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第58期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第59期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	288円29銭	319円40銭
1株当たり当期純利益金額	28円38銭	35円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,562	6,979
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,562	6,979
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,009	195,794
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 1,689,600株、平成21年度ストックオプション(2) 174,900株、平成23年度ストックオプション(1) 2,890,800株、平成28年度ストックオプション(1) 4,404,000株	平成21年度ストックオプション(1) 1,494,900株、平成21年度ストックオプション(2) 108,900株、平成23年度ストックオプション(1) 2,686,200株、平成28年度ストックオプション(1) 3,618,000株、平成28年度ストックオプション(2) 3,877,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第58期 (平成29年3月31日)	第59期 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,475	62,511
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,475	62,511
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	195,893	195,711

(重要な後発事象)

新株予約権(ストックオプション)の付与

当社は平成30年3月15日付の臨時株主総会及び平成30年3月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成30年4月27日にストックオプションとして新株予約権を当社、当社子会社の取締役及び従業員36名に

付与いたしました。

新株予約権の数	4,422個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 4,422,000株
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり金694円
新株予約権の行使期間	平成32年4月27日から平成40年4月30日まで

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

		第60期中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		24,039
有価証券		19
未収委託者報酬		14,192
未収収益		920
関係会社短期貸付金		743
その他	2	2,462
流動資産合計		42,379
固定資産		
有形固定資産	1	160
無形固定資産		96
投資その他の資産		
投資有価証券		11,639
関係会社株式		25,769
長期差入保証金		463
繰延税金資産		1,450
長期前払費用		0
投資その他の資産合計		39,324
固定資産合計		39,580
資産合計		81,960

(単位：百万円)

		第60期中間会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金		6,326
未払費用		3,919
未払法人税等		1,899
未払消費税等	3	627
賞与引当金		1,452
役員賞与引当金		60

その他	548
流動負債合計	14,835
固定負債	
退職給付引当金	1,355
その他	450
固定負債合計	1,805
負債合計	16,640
純資産の部	
株主資本	
資本金	17,363
資本剰余金	
資本準備金	5,220
資本剰余金合計	5,220
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	42,692
利益剰余金合計	42,692
自己株式	833
株主資本合計	64,442
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	729
繰延ヘッジ損益	147
評価・換算差額等合計	876
純資産合計	65,319
負債純資産合計	81,960

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

第60期中間会計期間
(自 2018年4月1日
至 2018年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		40,168
その他営業収益		1,608
営業収益合計		41,776
営業費用及び一般管理費	1	36,000
営業利益		5,776
営業外収益	2	842
営業外費用	3	441
経常利益		6,177
特別利益	4	98
特別損失	5	144
税引前中間純利益		6,131
法人税等	6	1,758
中間純利益		4,373

(3) 中間株主資本等変動計算書

第60期中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756	
当中間期変動額								
剰余金の配当				1,640	1,640		1,640	
中間純利益				4,373	4,373		4,373	
自己株式の取得						47	47	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計				2,733	2,733	47	2,685	
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	42,692	42,692	833	64,442	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	408	346	754	62,511
当中間期変動額				
剰余金の配当				1,640
中間純利益				4,373
自己株式の取得				47
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	321	198	122	122
当中間期変動額合計	321	198	122	2,808
当中間期末残高	729	147	876	65,319

注記事項

(重要な会計方針)

項目	第60期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法

<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
<p>3 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
<p>4 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。</p> <p>(2)税金費用の計算方法 税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に、当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(表示方法の変更)

第60期中間会計期間
(自 2018年4月1日
至 2018年9月30日)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(中間貸借対照表関係)

第60期中間会計期間 (2018年9月30日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 1,899百万円
2	信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。
3	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。
4	保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務516百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務36百万円に対して保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

第60期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
1	減価償却実施額 有形固定資産 34百万円 無形固定資産 19百万円
2	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 13百万円 受取配当金 824百万円
3	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 181百万円 デリバティブ費用 165百万円
4	特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 98百万円
5	特別損失のうち主要なもの 投資有価証券売却損 144百万円
6	中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

（中間株主資本等変動計算書関係）

第60期中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	1,301,700	64,000	-	1,365,700

（注）自己株式の増加は、自己株式の取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(百万円)
		当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,494,900	-	108,900	1,386,000	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	108,900	-	-	108,900	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,686,200	-	287,100	2,399,100	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	-	-	3,618,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,877,000	-	-	3,877,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	4,422,000	-	4,422,000	-
合計		11,785,000	4,422,000	396,000	15,811,000	

（注）1 2017年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 2009年度ストックオプション(1)及び2011年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3 2009年度ストックオプション(1)1,386,000株、2009年度ストックオプション(2)108,900株及び2011年度ストックオプション(1)2,399,100株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)、2016年度ストックオプション(2)及び2017年度ストックオプション(1)は権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	1,640	8.38	2018年3月31日	2018年6月23日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第60期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
オペレーティング・リース取引

解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	866百万円
1年超	7,125百万円
合計	7,991百万円

(金融商品関係)

第60期中間会計期間(2018年9月30日)

1 金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日（当中間決算日）における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	24,039	24,039	-
(2) 未収委託者報酬	14,192	14,192	-
(3) 未収収益	920	920	-
(4) 関係会社短期貸付金	743	743	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	11,642	11,642	-
(6) 未払金	(6,326)	(6,326)	-
(7) 未払費用	(3,919)	(3,919)	-
(8) デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(190)	(190)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	29	29	-
デリバティブ取引計	(160)	(160)	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないものは、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。またヘッジ会計が適用されているもののうち37百万円は、貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、8百万円は、流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

- 3 子会社株式(中間貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(有価証券関係)

第60期中間会計期間(2018年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	8,029	6,865	1,163
	小計	8,029	6,865	1,163
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	3,612	3,725	113
	小計	3,612	3,725	113
合計		11,642	10,591	1,050

(注) 1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第60期中間会計期間(2018年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	2,572	-	190	190
	合計	2,572	-	190	190

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		2,752	-	2
	豪ドル		62	-	1
	シンガポールドル		955	-	5
	ユーロ		79	-	0
	香港ドル		586	-	7
	人民元		2,020	-	28
	合計		6,456	-	29

(注) 1 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第60期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	3,011百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	9,743百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	848百万円

(ストックオプション等関係)

第60期中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当中間会計期間において、ストックオプションを付与しておりますが、当該ストックオプションの付与による影響が当社の財政状態、経営成績等にとって重要でないと認められるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第60期中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

[関連情報]

第60期中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第60期中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第60期中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第60期中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第60期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり純資産額	333円86銭
1株当たり中間純利益金額	22円34銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第60期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益(百万円)	4,373
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	4,373
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,706
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2009年度ストックオプション(1)1,386,000株、 2009年度ストックオプション(2)108,900株、 2011年度ストックオプション(1)2,399,100株、 2016年度ストックオプション(1)3,618,000株、 2016年度ストックオプション(2)3,877,000株、 2017年度ストックオプション(1)4,422,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第60期中間会計期間 (2018年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	65,319
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額(百万円)	65,319

1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間会計期間末の普通株式の数(千株)	195,647
--	---------

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2018年9月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額 : 51,000百万円(2018年9月末現在)

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

<更新後>

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2018年9月末現在)	事業の内容
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,505百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円	
J P モルガン証券株式会社	73,272百万円	
シティグループ証券株式会社	96,307百万円	
大和証券株式会社	100,000百万円	
ドイツ証券株式会社	72,728百万円	
野村証券株式会社	10,000百万円	
B N P パリバ証券株式会社	102,025百万円	
みずほ証券株式会社	125,167百万円	
三菱U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
メリルリンチ日本証券株式会社	119,440百万円	

モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	62,149百万円	
-----------------------	-----------	--

3【資本関係】

<更新後>

(1) 受託会社

三井住友信託銀行株式会社は、日興アセットマネジメント株式会社の発行済株式総数の91.29%を保有しております。(2018年9月末現在)

独立監査人の監査報告書

平成31年2月6日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている上場インデックスファンドTOPIX Ex-Financialsの平成30年7月9日から平成31年1月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上場インデックスファンドTOPIX Ex-Financialsの平成31年1月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年6月15日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年12月5日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。